

Innovative and Forward Thinking

CORPORATE REPORT 2020

コーポレートレポート2020



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

INDEX

03 History

安藤ハザマの歴史と蓄積

05 Value Creation Strategy

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

09 Top Message

トップメッセージ

17 Innovation Front

イノベーションフロント

Case01：安全性・生産性を向上させる、
先進技術を活用したインフラ事業への貢献

Case02：エネルギーマネジメントを交えた、
先進のZEB化

21 Corporate Governance

公正で誠実な企業活動に向けて
役員一覧

25 Financial and Non-Financial Highlights

財務・非財務ハイライト

27 Review of Operations

事業概況：土木事業
建築事業

31 Material Topics

サステナビリティ戦略概況

38 Group Companies

グループ会社紹介

39 Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

43 Stock Information

株式の状況

44 Corporate Profile Editorial Policy

会社概要／編集方針

45 Organization Chart

組織図

46 Third-Party Opinion

第三者意見

Innovative and Forward

革新的かつ長期的に思考し、責任感をもちサステナブルな企業行動を徹底する。

私たち安藤ハザマは、明日の社会を見据えた価値創造と、ステークホルダーの期待に応える規範的行動を、日々、グループ全員で推進しています。これまでも、これからも、社会に責任を果たすものづくり集団として、私たちは挑戦を続けます。



コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、枠に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。

安藤ハザマの事業展開

土木事業



人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路・鉄道などの交通網、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など社会のニーズに応えていきます。

建築事業



計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクル全てにわたってサポートします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供します。

海外事業



海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与します。

Thinking, Responsible and Sustainable Action

レポートの紹介

安藤ハザマはこの度、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただけるよう、従来のレポートに財務情報を統合した「コーポレートレポート2020」を刊行しました。

継続的なCSR活動の詳細については、「サステナビリティレポート2020」をご覧ください。

コーポレートレポート2020



- 長期ビジョンおよび中期経営計画に即した経営戦略の要旨と目標
- 財務、非財務経営戦略の骨子とその成果

サステナビリティレポート2020



- マテリアリティに即したCSR活動の詳細
- 継続的な活動状況の開示

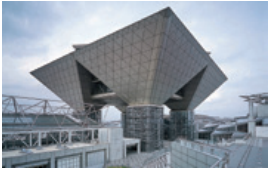
安藤ハザマの歴史と蓄積

時代を超え
日々進化する History

黎明期より培った、「私たちだからできるものづくり」のDNA

日本初の施工や工法の採用、国内外最高水準の技術への挑戦など、私たち安藤ハザマは前身企業の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するために挑戦を続けてきました。そして築き上げてきた確かな技術力と経験をもとに人々の生活や社会に貢献してきたことが私たちのDNAであり、競争力の源泉です。

土木	竣工	概要
永代橋（東京都）	1924年	重要文化財・第一回土木学会選奨土木遺産で、国内初の潜函工法による基礎工事
佐久間ダム（静岡県）	1956年	戦後初の大規模機械化施工
黒部ダム（富山県）	1963年	高度経済成長期の電力不足を補うため、発電を目的として建設されたアーチ式コンクリートダムで、堤高186mは現在も日本一
		
関越自動車道 関越トンネル（群馬県）	1982年	山岳道路トンネルとしてわが国最長を誇る
青函トンネル 吉岡工区（北海道）	1985年	開通当時世界一の長さ（53.8km）を誇った鉄道トンネルで、当社は北海道側の吉岡工区を担当
白島石油備蓄基地（福岡県）	1996年	わが国最大の洋上タンク式石油備蓄基地 1996年度土木学会技術賞
地下鉄12号線 （都営地下鉄大江戸線） 環状部六本木駅工区（東京都）	2000年	地下埋設物も輻輳する立地条件に加え、崩壊性の地盤、高水圧下での施工という厳しい条件をクリアするため、4心円シールド工法を世界で初めて駅シールドとして採用 1999年度土木学会技術賞
		
ダイニン水力発電プロジェクトCW2ダム（ベトナム）	2007年	ベトナムホーチミン市の北東に位置し、2つの主ダムと4つのサドルダム、連結水路からなり最大出力30万kWの発電を行う水力発電所で、当社はダムを施工
伊勢神宮 宇治橋（三重県）	2010年	20年に一度の宇治橋の架け替えで、当社で3回施工
		
新武岡トンネル（鹿児島県）	2013年	双設トンネルの掘削断面積は約380㎡で、道路トンネルとしてはわが国最大 2013年度土木学会技術賞

建築		
愛媛県庁（愛媛県）	1928年	現役の都道府県庁舎としては全国で3番目に古く、歴史的に貴重な建物
伊藤忠商事 東京本社ビル（東京都）	1980年	建物中央部に設けた巨大吹抜け（光庭）が特徴、約11.2万㎡を約1年6か月で施工 第23回BCS賞
慶應義塾大学 図書館・新館（東京都）	1981年	約1.5万㎡の大図書館、地下5階に容積の半分を沈め周辺の景観へも配慮 第24回BCS賞
ホンダ青山ビル（東京都）	1985年	わが国初の本格的インテリジェントビルと称される 第28回BCS賞
東京都葛西臨海水族園（東京都）	1989年	建物屋上の噴水池が東京湾と一体になり美しい景観をつくり出している 第32回BCS賞
JRA中山競馬場 スタンド（千葉県）	1990年	中山競馬場の開設60周年記念事業として行われた改築工事、わが国初となる曲線エスカレーターも設置
東京ビッグサイト（東京都）	1995年	わが国最大級のコンベンション施設で、施工精度と安全性の向上、資材揚重省力化などを図るためリフトアップ工法を採用 第38回BCS賞
		
ペトロナス ツインタワー（タワーI）（マレーシア）	1997年	建設当時世界一の高さ（452m）を誇り、20世紀の超高層建築としても世界一を誇る
		
トッパン小石川ビル（東京都）	2000年	凸版印刷の創立100周年記念事業の一環、曲面のガラスカーテンウォールが印象的な建物 第42回BCS賞
		
南東北がん陽子線 治療センター（福島県）	2007年	建設会社で初となる設計施工による国内民間初の陽子線（粒子線）がん治療施設

サステナブルな社会を見据え、安藤ハザマグループで、さらなる価値創造を続ける
経済のグローバル化、価値観の多様化、地球環境問題の深刻化など、現在、社会には多くの機会と課題が存在しています。2013年の会社合併以降、私たちは、持続可能な社会の実現の重要性を強く意識し、グループ経営戦略の中軸に据えたものづくりを展開しています。

土木



首都高速中央環状品川線大橋連結路（東京都） 2014年
並行する2本のシールドトンネルを開削せずに切り開く世界初の工法「セグメントによる非開削切開き」工法を採用 **2014年度土木学会技術賞**



第二東名高速道路 岡崎サービスエリア（愛知県） 2015年
高速道路本線および岡崎サービスエリアの施工に伴う、切盛土量380万m³の大規模土工事と本線全域における法面補強対策工事



シンズリ道路（ネパール） 2015年
1996年より日本政府の無償資金協力事業として始まり、総延長160kmの道路を19年間にわたり施工
2015年度土木学会技術賞、2020年第3回JAPANコンストラクション国際賞



津軽ダム（青森県） 2016年
当社が施工した直上流60mに位置する目屋ダムの再開発に位置付けられた多目的ダムで、打設工期の短縮が可能な「巡航RCD工法」を採用
土木学会デザイン賞2018最優秀賞、2017年度土木学会技術賞

建築



ホンダメキシコトランスミッション工場（メキシコ） 2014年
建設当時、メキシコでの最大の自動車工場、日本の設計仕様のメキシコ仕様化と大規模工事を13か月で完成



三井ショッピングパーク ららぽーと富士見（埼玉県） 2015年
設計施工で手がけた東武東上線エリア最大級のショッピングモールであり、施工段階では効率化・省力化を図り、約1年4か月という短工期を実現



日本青年館・日本スポーツ振興センタービル（東京都） 2017年
劇場、ホテル、事務所などを備えた大規模複合建築物で、メガトラス梁のリフトアップ工法を採用



名古屋城本丸御殿（愛知県） 2018年
城郭御殿の最高傑作と称され、1930年に旧国宝第一号に指定されたが、戦災で焼失、1959年の天守再建（当社施工）から59年を経て、本丸御殿を忠実に復元

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

世界を支え
共に歩む

Foundation

私たち安藤ハザマは、建設事業で社会を支える企業グループとして、世界各地で活動を展開しています。ものづくりを通じて持続可能な社会を実現するため、グループ一丸となって企業理念を実践し、新しい価値の創造に日々挑戦を続けています。

事業の基盤



売上高(連結)

3,781 億円

* 2020年3月期



営業利益(連結)

246 億円

(営業利益率(連結): 6.5%)

* 2020年3月期



ROE(連結)
(自己資本利益率)

12.5 %

* 2020年3月期



拠点(作業所など含む)所在地

20 か国

* 2019年度



従業員数(連結)

3,998 人

(技術者数(個別): 2,736人)

* 2020年3月末時点



「安藤ハザマ協力会」会員会社数

1,398 社

* 2020年3月末時点

理念の基盤

企業理念



1. ものづくりを通して、
社会の発展に寄与します。



2. 確かな技術と情熱で、
お客様満足を追求します。



3. 新たな価値を創造し、
豊かな未来を実現します。

SDGsへの賛同表明

「持続可能な社会の実現に向けた世界共通の目標」として、国連が2015年に定めたSDGs(持続可能な開発目標)に、世界の期待が高まり続けています。安藤ハザマはその理念に賛同し、さまざまなCSR活動を通して、SDGsの実現に向けて努力をしています。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

未来を見据え
革新を続ける

Purpose

安藤ハザマは、人々の生活環境の向上と、地球の未来に負の影響を及ぼさない持続可能性(サステナビリティ)とを両立した成長戦略を重視しています。この実現に向けて、2020年2月、「安藤ハザマVISION2030」を策定しました。新たな価値を創造するイノベーションへと挑戦を加速しています。

安藤ハザマVISION2030

わたしたち安藤ハザマグループは、 イノベーションの加速で新たな価値を創造します

事業を通じた、4つの「新たな価値」の創造

お客様価値の創造

イノベティブな技術とソリューションで、
お客様の満足と信頼獲得を実現します。

- 高付加価値化・高効率化に向けた提案強化とLC(ライフサイクル)サポート事業の強化
- 積極的な技術開発・デジタル化投資や創意工夫で建設生産システムの改革を実現(安全、高品質、高生産性、低コスト)



株主価値の創造

本業の更なる強化と戦略的な成長投資で、
安定収益確保と利益還元を実現します。

- 受注力・現場力・収益力による建設(本業)の更なる強化
- エネルギー関連事業を核とした収益基盤の多様化加速
- フロービジネスとストックビジネスのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革



環境価値の創造

豊かな地球を次世代に引き継ぐため、
脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献します。

- 再生可能エネルギー事業への参画
- 事業活動の脱炭素化(SBT、RE100の推進)
- お客様への環境価値提供



従業員価値の創造

安全で働きやすい労働環境の整備で、
従業員の幸福感・働きがいの充実を実現します。

- 働き方や成果に応じた処遇の実現
- 心と体の健康づくりとワークライフバランスの実現
- キャリア形成と多様な働き方の支援



事業を支える「2つの柱」の実現

事業を支える2つの柱

建設(本業)：受注力 × 現場力 × 収益力の更なる強化
新規／建設外：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

目標を見定め 多面的に取り組む

Process

「安藤ハザマVISION2030」の実現には、明確な指針が必要です。財務面は中期経営計画等の数値計画、非財務面はマテリアリティに基づき、目標の達成に向け着実に各種施策を推進しています。また、日々変化する経済・社会の潮流、ひいては社会課題へと常に目を向け、継続的にリスク・機会を各種施策へ反映しています。

現在の注力施策と2019年度の成果

安藤ハザマVISION2030の実現に向けた中期経営計画

[重点施策を展開する事業等]

- 国内建設事業(受注力×現場力×収益力の強化)
- 海外建設事業(成長市場への注力で再構築)
- エネルギー関連事業
(再生可能エネルギー事業への取り組み)
- ライフサイクルサポート事業(ストックビジネスの強化)
- 不動産事業、インフラ運営事業(ストックビジネスへの参入)
- 技術開発(オープンイノベーションの活用、差別化技術開発)
- グループ会社、協力会社、従業員
(担い手確保、働き方改革、人財育成)

戦略と成果の詳細

☞ 定量目標の詳細

P.12 新たな中計について

☞ 事業ごとの注力課題

P.27 事業概況

☞ 成長投資領域の成果

P.17 イノベーションフロント

P.38 グループ会社紹介

財務・非財務統合経営を支えるCSR

マテリアリティ① 社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

社会やお客様の満足と信頼獲得
地域社会との調和

KPIの例

労働生産性 継続的向上
現場見学実施数 **100**回以上

関連SDGs



マテリアリティ② 地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ

豊かな環境づくり

KPIの例

CO₂排出削減率(2030年度目標) **33%**
Scope1、Scope2の総排出削減率(2017年度比)
生物多様性着目現場等の件数 **30**件

関連SDGs



マテリアリティ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

公正で誠実な企業活動
安全で働きやすい労働環境
ステークホルダーとの
コミュニケーション

KPIの例

重大災害 **0**件
コンプライアンス研修受講率 **100%**

関連SDGs



戦略と成果の詳細

☞ 協働と共創の指針

P.15 ステークホルダーエンゲージメント

☞ ESG重視経営の実践

P.21 公正で誠実な企業活動に向けて

P.31 サステナビリティ戦略概況

社会を育む
インフラをつくる

Value Creation

強靱（レジリエント）な生活インフラの構築、快適で環境性能に優れた建物の建設、また後世に託すべき歴史的建造物の修復・復元など、私たちのものづくりは、社会に多様な価値を生み出しています。そして安藤ハザマは、継続的な企業活動の大前提として、地域社会との良好な関係構築に全社を挙げて取り組んでいます。

社会へのインパクトと価値創造



CO₂排出削減量（累計）

4.5 万t-CO₂

* 2017年度の排出量を基準年度として、
2019年度までの削減量の累計



作業所閉所状況（4週6閉所以上）

83 %

（国内）
* 2019年度
閉所：土日祝日等の現場の休工期



現場見学実施数

100 回以上

* 2019年度
主に地元の方々や小中高生を対象



「シンズリ道路プロジェクト」
整備道路総延長

約 **160** km



施工中の山岳トンネル工事

23 本

トンネル延長 39,076m

* 2020年3月末時点



「津軽ダム」総貯水容量

1億4,090 万m³



石炭灰（廃棄物）の有効利用量（累計）

154.5 万t超

* 2020年3月末時点
当社独自の「アッシュクリート技術」の適用



1日あたりの平均就労人数

12,015 人

（国内）
* 2019年度



特許出願件数

51 件

* 2019年度

※全て個別の数値

トップメッセージ

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴い、罹患された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。また、医療の最前線で治療などに尽力されている医療従事者の皆様に、深く感謝を申し上げます。依然、予断を許さない社会・経済環境の中ではありますが、2019年度（2020年3月期）の企業活動および今後の展望について、昨年度までの報告内容に財務情報を統合した「コーポレートレポート2020」として、ご報告します。



2019年度（2020年3月期）の総括

前中期経営計画の2年目として一定の成果をあげ、次のステップへと歩を早めました。

2019年度は、2018年3月に策定した中期経営計画「イノベーションによる成長の実現（2019年3月期～2021年3月期）」の2年目として、建設事業の充実・強化、収益基盤の多様化、ESGへの取り組み強化といった各種重点施策を展開しました。

初年度は、火災事故に伴う損失の影響などにより、遺憾ながら大幅な減益となりましたが、2019年度は、各種施策の効果が現れ、決算数値も2018年度を大幅に上回る結果となりました。一方、世界経済の先行き不透明感や気候変動をはじめと

する社会課題解決のニーズの高まりはその歩を早めており、当社はこれらの事業環境に対しいち早く、かつ、より長期的・革新的視点に立って事業を推進していくことが必要であると判断しました。

こうした状況を踏まえ、当社は2020年2月、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」を新たに定め、それに合わせて中期経営計画も一年前倒しで刷新し、2021年3月期をスタートの年とする新たな中期経営計画へと移行しました。

前中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）

最終年度目標数値（2021.3期）			2020年3月期（2年度目）決算	
	個別	連結	個別	連結
売上高	4,400億円程度	4,800億円程度	3,564億円	3,781億円
営業利益	330億円程度	360億円程度	233億円	246億円
営業利益率	7.5%		6.5%	6.5%
ROE	15.0%		—	12.5%
総還元性向	30%以上		—	64.9%

■新たなビジョンの策定

4つの価値を掲げ、その創造へとグループ全体で挑戦します。

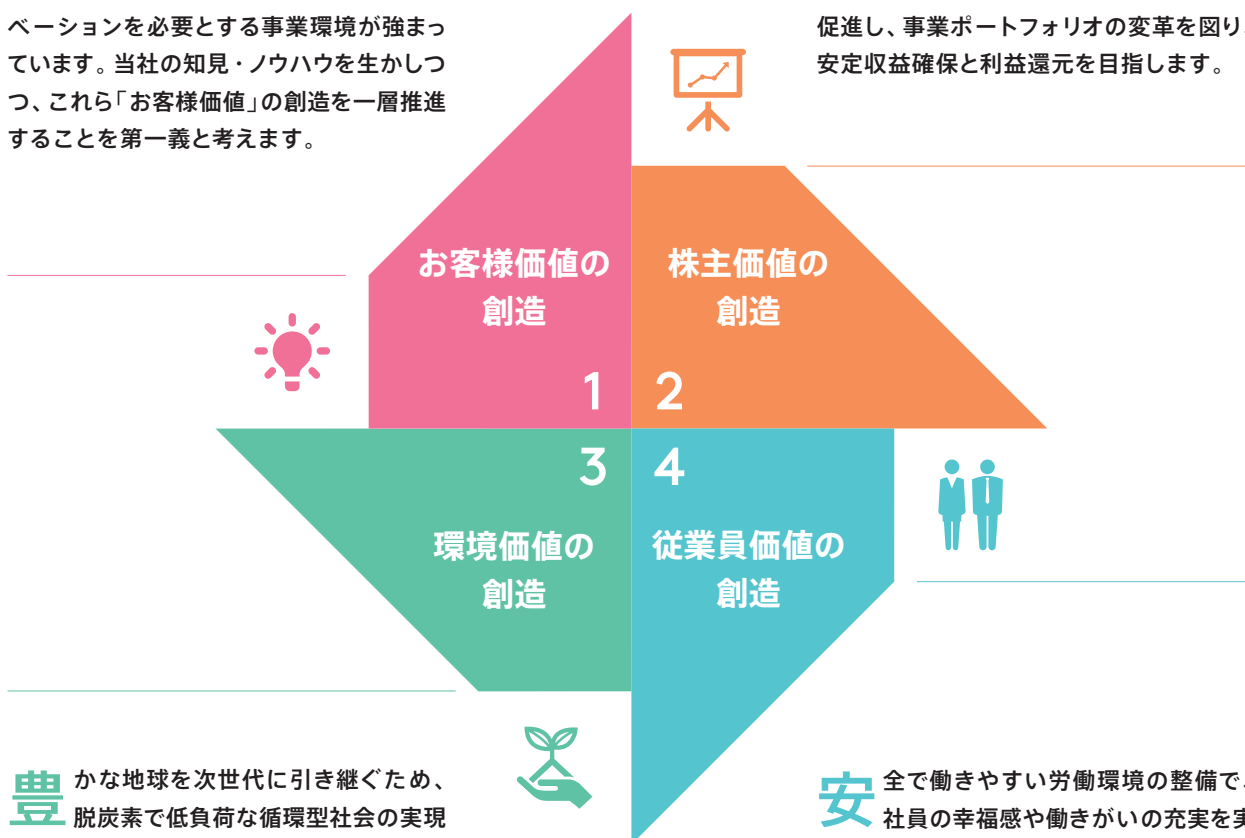
長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」は、当社がグループ一丸となり、事業を通じ生み出すべきと考える「4つの価値創造」を定めている点が特徴です。

現在、それぞれの要点は、事業環境や社会・経済情勢も踏まえて、以下であると考えています。

イノベティブな技術とソリューションで、お客様の満足と信頼獲得を実現します。当社には社会インフラを構築する事業者として、その絶え間ない進化と不断の機能維持を、経済合理性を損なわずに実現してゆく使命があります。近年は特に、建設現場でのICT化の進展、リニア中央新幹線に象徴される新たな交通網の開発、国土強靱化計画に係る既存インフラの刷新やライフサイクル管理の徹底など、一層のイノベーションを必要とする事業環境が強まっています。当社の知見・ノウハウを生かしつつ、これら「お客様価値」の創造を一層推進することを第一義と考えます。

本業である建設事業のさらなる強化と戦略的な成長投資で、安定収益確保と利益還元を実現します。社会・環境課題の解決へと貢献する価値創造戦略を推進することで株主価値を向上し、経営の持続可能性を高めることは、財務・非財務の統合経営を志向する投資家の皆様の核心的な期待であると考えます。グループ企業とも連携しつつ、本業の建設事業のさらなる強化と新たな成長分野への戦略的な成長投資を促進し、事業ポートフォリオの変革を図り、安定収益確保と利益還元を目指します。

4つの 価値創造



豊かな地球を次世代に引き継ぐため、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献します。上記のお客様価値と深く関わるのが、環境価値です。地球温暖化の進行や気候変動、自然災害の激甚化を背景に、社会の低・脱炭素化への取り組みは国や組織の枠を超え加速を続けており、建設業界は建物の環境性能の向上はもちろん、再生可能エネルギー積極活用、地域のスマート化といった世界潮流への率先した貢献が求められています。これら喫緊性が高い潮流に確実に応え続ける事業体制、収益基盤の構築を目指します。

安全で働きやすい労働環境の整備で、社員の幸福感や働きがいの充実を実現します。社員は当社の事業を現場で支える重要なステークホルダーです。当社は、共に働く人たちとの共栄を安定成長への基盤に位置付け、一貫して重視しています。また、働き方改革や人材の多様化への対応も求められています。これらを踏まえて、安全で働きやすい、社員がそれぞれの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働ける職場環境および就労制度を継続的に強化していくことは、長期的な経営課題そのものです。

事業を支える2つの柱の確立

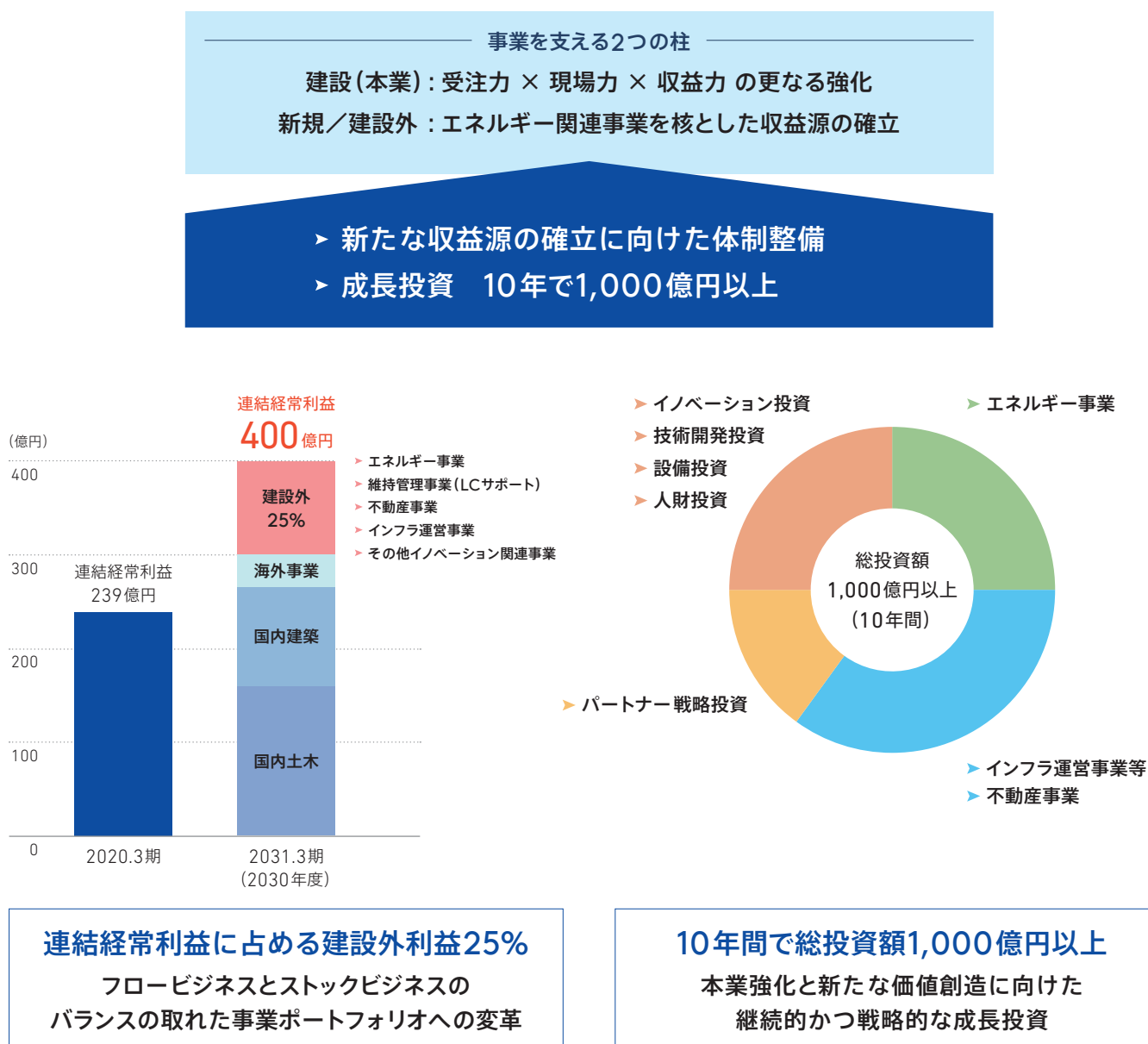
4つの価値の実現に向けて、本業である建設事業、建設外事業のそれぞれで「取り組みの柱」を設け、併せて財務的な目標・指標を設定した点も、「安藤ハザマVISION2030」の特徴といえます。

当社の事業収益の根幹である建設事業の強化に向けては、国内建設事業は受注力、現場力、収益力の全てを高め、総合的な強化を図ります。海外建設事業は成長市場に注力し、再構築を図ります。インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシアのASEAN4か国を重点取り組み国と定め、現地企業とのアライアンスを含め、現地化の促進、体制強化を図ります。

次に収益安定化を図る上で不可欠な建設外事業については、単独の事業性に加えて、建設事業の強化にも資する事業の展開を図ります。エネルギー事業、ライフサイクルサポート事業、およびインフラ運営事業といったストック型のビジネスモデルを育成することで、ポートフォリオの変革を目指します。

これらを確実に遂行するため、成長投資として1,000億円以上の資金投入を計画しており、同ビジョン最終年度にあたる2031年3月期(2030年度)には連結経常利益400億円、うち建設外利益が25%を占めることを目標としました。

事業を支える2つの柱と財務目標・指標の関わり



■新たな中期経営計画について

「安藤ハザマVISION2030」の実現に向けた経営進化の、第一段階と位置付けています。

「安藤ハザマVISION2030」は、当社にとって非常に意欲的な挑戦です。既存の事業モデルの枠を超えた「安藤ハザマのビジネスモデル自身のイノベーション」ともいえる同ビジョンの実現には、定量目標を伴った事業計画を段階的に進めることが必要であると考えます。そのため、同ビジョンの最終年度までを3つの期間に区切り、各期間で中期経営計画を策定・実行することとしました。

第一段階にあたる、2021年3月期～2023年3月期の新中期経営計画は「Chapter I<Branding>」に位置付けました。

新たな施策の基盤をつくり社内に浸透させる一方で、それらの意義と目指すものを、ステークホルダーの皆様に周知し、ご理解とご賛同をいただくことが、何より大切だからです。このような問題意識に基づき、新中期経営計画は主要施策を同ビジョンが掲げる4つの価値実現への、取り組みの「約束」と位置付け、グループ全員でコミットするものとして公表しました。

これら「約束」の遂行を通じ、同ビジョンが掲げる経営数値目標、そして株主還元目標の達成を目指します。

新中期経営計画(Chapter I)の詳細

Chapter I<Branding> 2021.3期-2023.3期	
お客様への約束	▶ 技術開発／イノベーション／提案力強化で安全・高品質・高生産性・低コストの実現 ▶ LC(ライフサイクル)サポート事業の強化でお客様に長く寄り添い、多様なニーズに即応
株主様への約束	▶ 安定した収益の確保(年度の受注増減に影響を受けにくい事業構造への変革) ▶ 創出利益の株主還元(配当他)と成長投資による企業価値向上
地球環境への約束	▶ 再生可能エネルギー事業への参画 ▶ 事業活動の脱炭素化(SBT/RE100の推進) ▶ ZEB・次世代エネルギー・マネジメントシステム等の技術開発・実証と展開
従業員への約束	▶ 幸福感の実現(働き方や成果に応じた処遇、健康経営推進、ダイバーシティ) ▶ 働き方改革、多様な働き方の実現 ▶ 人財育成・確保(人財育成制度の拡充)

Chapter II
〈Spread〉
2024.3期-2027.3期

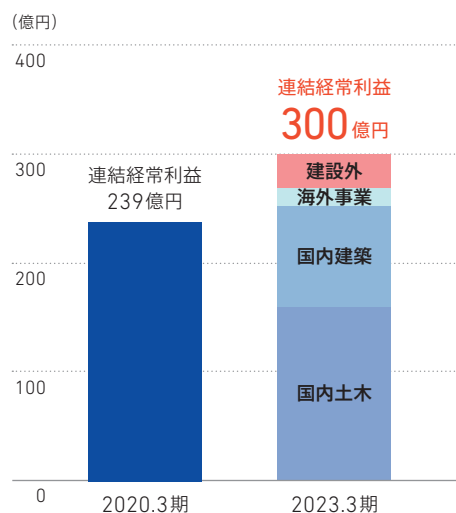
Chapter III
〈Establish〉
2028.3期-2031.3期

2023年3月期

連結経常利益：300億円(内、建設外10%)

ROE：12%

総還元性向：50%以上



安藤ハザマVISION2030の実現に向けた注力事業

新規事業創生関連 ▶ エネルギー関連事業／インフラ運営事業／不動産事業／新規イノベーション関連事業
LCサポート事業関連 ▶ 維持管理事業／リニューアル事業

マテリアリティの実践

アフターコロナの新たな社会も見据えつつ、重点施策を着実に実行しています。

財務・非財務「統合」経営に関する説明責任が高まる現在、ステークホルダーの皆様へ自社のベクトルを適時かつ明確に示す重要性が高まっています。当社がこれを遂行するにあたり、「財務的な価値創造」を尺度として成長戦略を明示したのが「安藤ハザマVISION2030」および新中期経営計画であり、環境や安全をはじめとする「非財務の社会インパクト」を尺度としてサステナビリティ戦略を明示したのが、安藤ハザマのマテリアリティおよび現在注力するCSR重要テーマです。

長期的なCSRテーマである3つのマテリアリティについて、2019年度もさまざまなCSR活動を展開しましたが、

2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしつつあるのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社のサステナビリティ戦略は、下記のような社会・環境的なリスクと機会を定期的に把握しつつPDCAを展開していますが、新型コロナウイルス感染症がもたらす「ニューノーマル」や「アフターコロナ」と称されるビジネスと生活様式の変化が多く、要素に影響を及ぼすことが想定されます。

安藤ハザマの認識しているリスクと機会、骨子ごとに見る新型コロナウイルス感染症の影響

事業を取り巻くリスク

非財務に対する要求の厳密化と、財務面への影響

▶ 「アフターコロナ」に対応した社会・経済活動の制度改定

気候、災害による事業への影響

▶ 新型コロナウイルス感染症対策のさらなる徹底

インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化

▶ 「ニューノーマル」下でのビジネス・日常慣行に対応したインフラ設計の必要性の勃興

労働安全環境のさらなる改善の必要性

▶ 職場の安全衛生管理施策の強化、さらなる平時の健康管理

サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

▶ 取引先への不当な影響行使の監視、現場単位での新型コロナウイルス感染症拡大防止の啓発

社会に貢献し、共栄する機会

環境性能に優れた、高品質で強靱（レジリエント）な社会インフラ構築によるお客様満足の向上と社会への貢献

▶ 低炭素ソリューション、省人化ソリューションなどへの、社会的期待の高まり

労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築

▶ 柔軟な働き方の提供による、より多様な人材獲得への機会拡大

公正で誠実な事業活動、地域（コミュニティ）とのパートナーシップ（協力関係）強化による、社会との関係強化、貢献

▶ 調達基本方針の浸透施策を通じた、サプライチェーンでの風通しの改善

マテリアリティ① 社会課題の解決と社会への価値創造

～先進的でレジリエントなインフラづくりに社会の期待が高まっています～

各地でのインフラ刷新が続く中、デジタル技術、ICT技術、AI技術などを活用したものづくりに社会の期待が集まっており、当社でも積極的に取り組みを進めています。これらの取り組みは、当レポートで取り上げる「六条院トンネル」の事例(P.17-18)のように、土木・建築のさまざまな現場で成果をあげつつあります。特に「アフターコロナ」の世界では、一層の自動化・省人化ニーズが高まると予想され、当社も多くの現場への展開を積極的に提案していきます。今年度も一定の成果を上げることができましたので、当レポートはもちろん、サステナビリティレポート2020でも取り組みを紹介しています。

なお、地域の皆様と交流しつつコミュニティに貢献する地域活動は、現在、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて制限していますが、建設業を知っていただく意味でも重要な活動であり、感染防止に留意しながら新たな仕組みの模索を開始しています。

 **P.17** イノベーションフロント「安全性・生産性を向上させる、先進技術を活用したインフラ事業への貢献」

 **P.31** サステナビリティ戦略概況「社会課題の解決と社会への価値創造」

 **サステナビリティレポート2020** 「社会課題の解決と社会への価値創造」章

マテリアリティ② 地球環境の保護と調和

～低・脱炭素化への取り組みで大きな一歩を踏み出した一年でした～

パリ協定に即した世界的な脱炭素化のイニシアチブであるSBTイニシアチブに2019年12月に認定され、同じく脱炭素化のイニシアチブであるRE100に加盟したことは、当社の環境戦略に大きな意義をもつ「新たな一歩」となりました。

「アフターコロナ」の社会課題として、経済活動拠点の分散化に伴う世界各地での電力需要への対応や、グローバルサプライチェーンの見直しを受けた環境負荷の低いものづくりへの転換など、低・脱炭素社会の実現に向けた取り組みの重要性が高まっています。当社は、従来推進してきた建物のZEB化や次世代エネルギー・マネジメントシステムの開発を一層促進しつつ、さらなる環境価値の創造にリソースを投入していく予定です。

環境戦略は3か年の環境目的・目標に基づき、定量・定性的なPDCAを展開してきました。その内容を継続的に更新しつつ、引き続き計画的な活動を徹底していきます。

 **P.19** イノベーションフロント「エネルギー・マネジメントを交えた、先進のZEB化」

 **P.33** サステナビリティ戦略概況「地球環境の保護と調和」

 **サステナビリティレポート2020** 「地球環境の保護と調和」章



マテリアリティ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

～新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために、危機対応を徹底しました～

サステナブル経営を推進していく上で、最も社会の関心が高く、かつ当社の活動としても喫緊度が高かったものが、新型コロナウイルス感染症への対応でした。

当社は感染症の流行を、リスクマネジメント上の主要な要素と特定し、有事に適切に対応する指針と体制を整えてきました。まず、国内で初の新型コロナウイルス感染症の罹患者が確認された1月下旬以降、情報収集に努め、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、いち早く国内外の建設現場、職場での注意喚起と感染拡大防止に努めました。また、政府による緊急事態宣言の発令後は対応レベルをさらに引き上げ、在宅勤務、時差通勤および作業所閉所などを実施し、職場単位での安全衛生の徹底に努めました。

5月末の緊急事態宣言の解除以降も、さらなる感染再拡大の到来を想定し、「新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン」を策定し、その周知と遵守を徹底しています。なお、2020年9月末現在、職場での感染拡大の事例は発生していません。

当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」は、当社不断の価値観であり、行動指針です。感染症対策に留まらず、安全で働きやすい労働環境の維持・強化へと、経営陣が陣頭に立ち、グループ全員でたゆまず取り組んでいきます。

📄 P.35 サステナビリティ戦略概況「サステナブル経営の推進と責任の徹底」

📄 サステナビリティレポート2020 「サステナブル経営の推進と責任の徹底」

～サプライチェーンにおけるCSRの強化を図りました～

近年、サプライチェーンに連なる全ての取引先へとCSRを啓発することと、取引先への不適切な行為を監視し、公正な取引や労働慣行を徹底することが、経営管理の基礎要件としてグローバルに求められており、日本においても調達選定などに考慮する企業が増加しています。当社も2020年3月に「調達基本方針」を定めました。安藤ハザマ協会をはじめとした

多くの協力会社や取引先とのコミュニケーションは、今後は同方針を踏まえて行われ、サプライチェーンでの意思疎通や現場でのCSR活動に寄与するものと、その効果が期待されます。

📄 P.21 公正で誠実な企業活動に向けて

📄 サステナビリティレポート2020 「サステナブル経営の推進と責任の徹底」章

■ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの協働と共創を推進するため、エンゲージメントの考え方をまとめました

当社は、サステナビリティ経営を推進するため、自社が接するステークホルダーと幅広く対話し、その関心や要望を反映した経営を行うことを重視しています。この「エンゲージメント」の仕組みは、ステークホルダーとの協働・共創の重要性が増す事業環境を踏まえると、今後その役割を一層増していきます。そのため、当社はステークホルダーエンゲージメントの考

え方を詳細にまとめました。幅広い社会の皆様と共にアフターコロナの社会環境と対峙し、よりサステナブルな社会をつくり上げていくため、ステークホルダーの皆様に対する基本的な考え方を明確にし、積極的にエンゲージメントを展開していきます。

ステークホルダーの特定とエンゲージメントの考え方

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆様との双方向コミュニケーションにより、皆様に適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	社員満足度調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

■終わりに

社会・経済の先行きが依然として不透明な現在、企業は今こそ「社会に寄り添い、共に歩む」経営を実践するべきであると、当社は考えています。「安藤ハザマVISION2030」に掲げた4つの価値の実現に向けて、挑戦を続ける所存です。ステークホルダーの皆様にはより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2020年11月

代表取締役社長

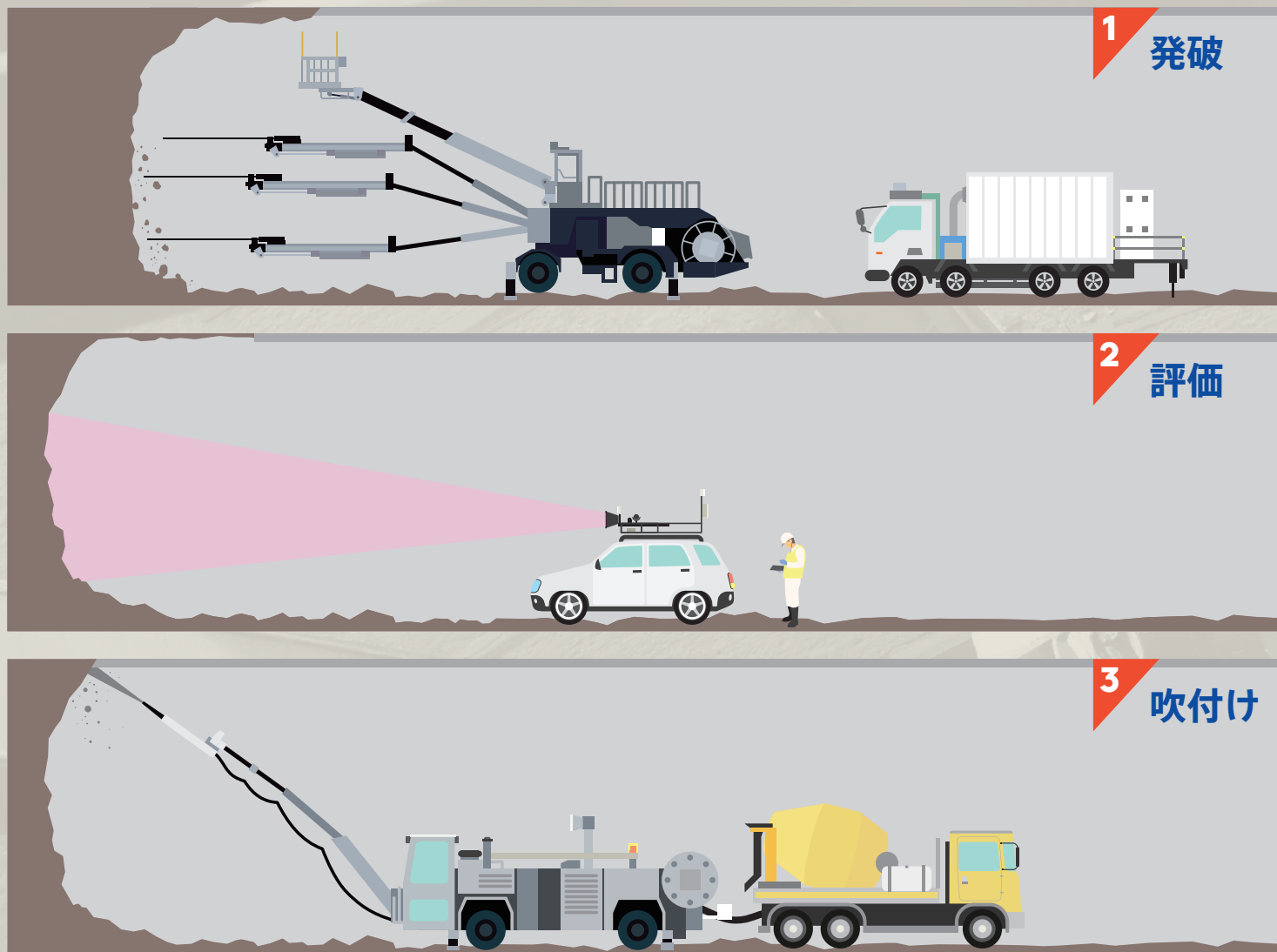
福富正人

イノベーションフロント

Case01: 安全性・生産性を向上させる、

基礎インフラの構築は、建設業の不断の使命といえる仕事です。現在、安藤ハザマは、環境問題や担い手不足の問題などの社会課題も踏まえつつ、さらなる安全性・生産性向上を目指し、ICTを活用した「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」を開発しています。

山岳トンネル工事に見る、イノベーションの積極活用



PROJECT: 玉島笠岡道路六条院トンネル工事

COMMENT

「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」は、施工技術の高度化を図るとともに、施工情報を集中管理するプラットフォームを構築し、トンネル施工の抜本的な合理化を進めるものです。現在、岡山県の玉島笠岡道路六条院トンネル工事(トンネル延長1,088m)に各要素技術を導入し、長期的な運用を行っています。その中で、今回、新たにドリルジャンボの穿孔作業の遠隔操作を実現しました。今後はその他作業の遠隔化・自動化技術の開発を進め、さらなる生産性向上を目指します。



谷口 翔

天童 涼太

建設本部先端技術開発部土木技術開発グループ

先進技術を活用したインフラ事業への貢献

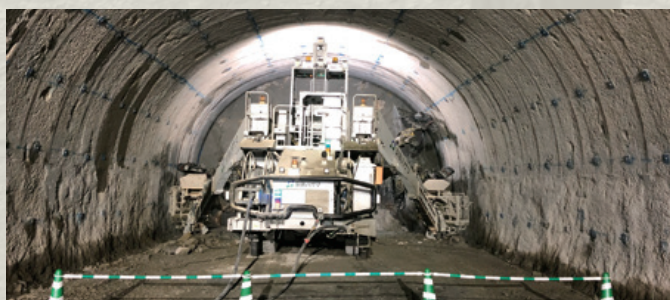
1 最適な発破を安全に実現する、発破パターン作成プログラム+ドリルジャンボの遠隔操作

硬質な地山を掘削する山岳トンネルでは、発破を用いて掘削を行います。効率的な発破のためには、発破パターン(爆薬を装薬するための孔配置)が重要です。これまで発破パターンは、熟練作業員の経験に基づき作成、修正されてきました。当社では、過去の施工データを分析し、自動で発破パターンを導き出す「発破パターン作成プログラム」を開発し、トンネ

ル坑内の中央制御室で活用するシステムを構築しました。作成した発破パターンをもとに、中央制御室からドリルジャンボを遠隔操作し、穿孔作業を行います。これにより、作業員の安全性向上はもちろん、発破の精度向上により、余掘りの低減や装薬量の低減に寄与しています。



遠隔操作 (中央制御室)

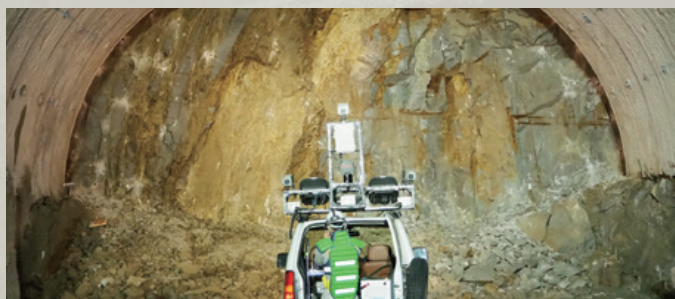


無人で動くドリルジャンボ

2 山岳トンネル切羽の地質をAIにより自動判定する、切羽地質情報取得システム

山岳トンネルでは、事前に計画地点の地質状況を正確に把握することは困難なため、トンネル掘削時に切羽を直接観察して地質を評価し、状況に応じた最適な支保パターンを確定する作業が必要です。当社は、AIの画像認識技術を活用して、デジタルカメラで撮影した切羽画像などから①岩盤の圧縮強度、②風化程度、③割れ目間隔の3項目を評価する「切

羽地質情報取得システム」を開発し、切羽観察作業を省力化するとともに、技術者の力量によらずに正確で定量的な評価を行っています。専用の計測車両を用いて、データの取得から処理までの一連の作業を自動化し、現場の社員の労力低減と安全性向上を実現しています。



切羽地質情報取得システム



切羽地質評価結果

3 施工サイクルを大きく効率化する、大容量・高性能吹付けコンクリートシステム(i-shot®)

吹付けコンクリートの施工時間は、山岳トンネルの掘削サイクルのうち、15%程度の割合を占めており、その効率化は重要な課題となっています。当社が2017年に開発し、全国のトンネル現場で採用している「大容量・高性能吹付けコンクリートシステム(i-shot®)」は、コンクリートポンプの高性能化、液体急結剤の採用、ベースコンクリートの高規格化な

どを実施し、リバウンド率の大幅な改善(従来の吹付けシステム: 20~30%、同システム: 5~10%)を実現しました。また、トンネル坑内の作業環境保全に直結する発生粉じんも、従来工法よりも大幅に改善し、効率化のみでなく、作業環境の改善に大きく寄与しています。



吹付けコンクリート施工状況

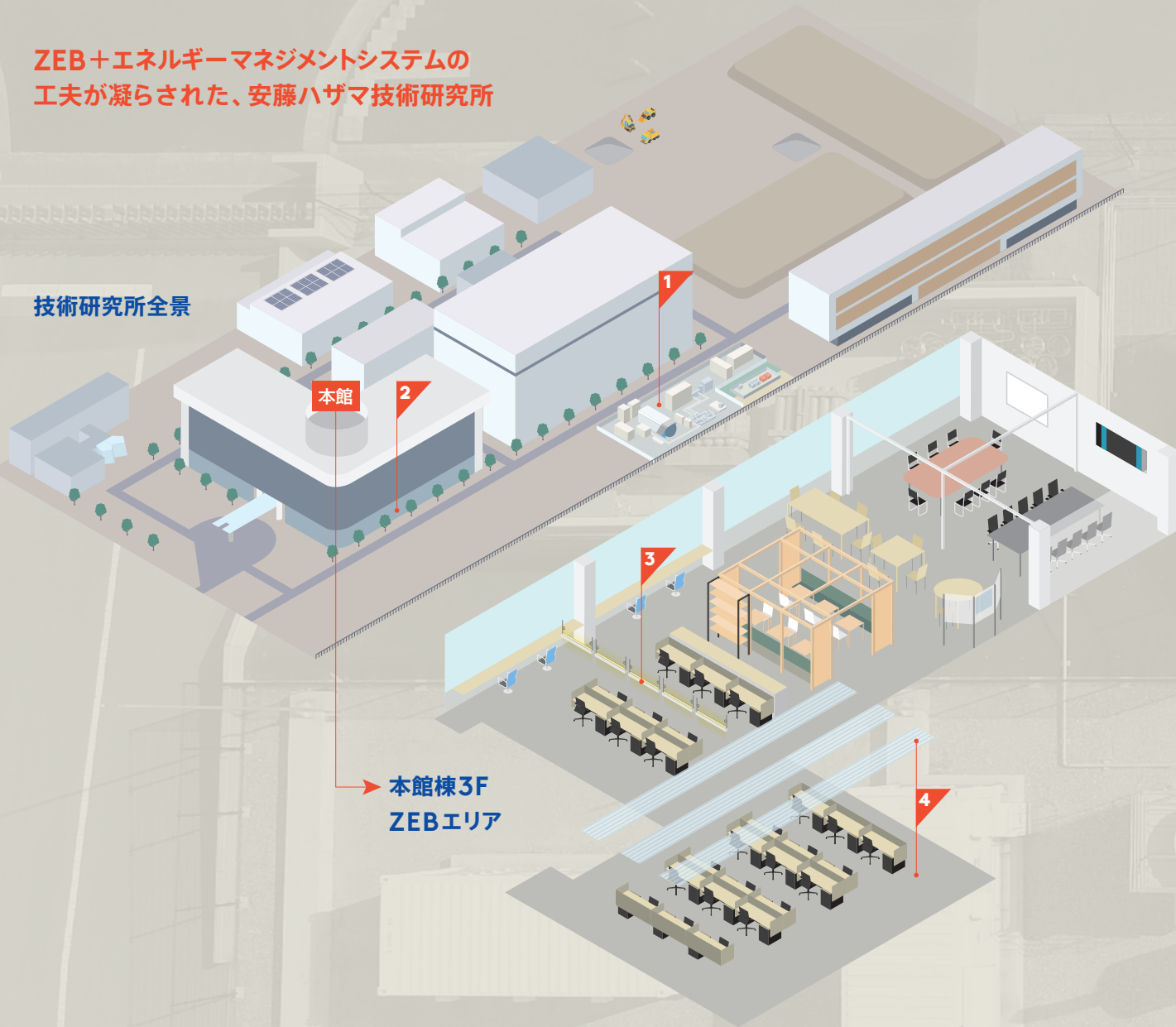


ミキサー車と吹付け作業

現在、日本のZEB建物は、「ZEB Ready」(50%省エネ)が主流です。安藤ハザマでは、既存建物の外壁断熱強化と各種省エネ技術の採用、自社の「次世代エネルギープロジェクト」との連動により「Nearly ZEB」(75%省エネ)の実証に取り組んでいます。

**ZEB+エネルギーマネジメントシステムの
工夫が凝らされた、安藤ハザマ技術研究所**

技術研究所全景



本館棟3F
ZEBエリア

PROJECT: 安藤ハザマ技術研究所 ZEB実証スペースを整備・運用開始

COMMENT

技術研究所では今回、ZEB化改修するとともに、IoT制御やバイオフィリックデザインにより、快適かつ健康的なオフィス環境を整備しました。ZEB実証に加えて知的生産性の向上や新しい働き方の検証も可能にし、快適性・知的生産性の評価技術にも取り組みます。

安藤ハザマは引き続き、健康で快適な空間と省エネを両立させるZEBを目指して研究開発を行い、お客様のニーズに柔軟に応えるZEB建物の提案に生かしていきます。



柴田 久子

建設本部建築技術統括部ZEB推進室 課長

交えた、先進のZEB化

1 高水準なZEB化達成の鍵となる、コージェネプラント活用

技術研究所ではコージェネレーション(コージェネ)プラントを設置し、研究所内に電力を供給するとともに、自己託送制度を活用し、他の現場などに電力を融通します。また、コージェネプラントが放出する熱エネルギーも無駄にせず回収し、再び温水として活用する、エネルギーマネジメントシステムを構築しています。今回の「Nearly ZEB」実証もその一環であり、建物の断熱性や効率的な空調・照明システムだけでは難しい75%という高効率のZEB化に取り組んでいます。



先進的なコージェネプラントの設備群

2 夏も省エネに貢献させる仕組み。吸着式冷凍機 & デシカント空調機

給湯や冬季の暖房利用だけでなく、夏季の冷房にも回収した温熱を利用します。それには空調機の冷媒の再生や除湿器の乾燥が重要となります。技術研究所では、低温(60～75℃)の排熱を利用して冷媒を再生させる「吸着式冷凍機」と、除湿ローターの再熱に低温の排熱を利用し効率的な空調を実現する「デシカント空調機」を設置することで、一年を通じ回収熱エネルギーを積極的に活用できる仕組みを構築しました。



従来捨てられている温排熱を利用する吸着式冷凍機

3 「明るさ」感に着目した、先進的な照明システム

光源の「絶対的な明るさ」だけでなく、利用者の「見え方」にも着目します。LEDのような省エネ型の照明機器が浸透する現在、さらなる活用と快適性の両立への模索が続いています。設計段階からフロア配光を「利用者にどのように見えるか」を意識してシミュレートし、昼光や間接照明も加味した照明機器の配置を実施。分析カメラを介し、きめ細かく照明を制御するシステムを構築し、省エネかつ理想的な照明環境を実現しています。



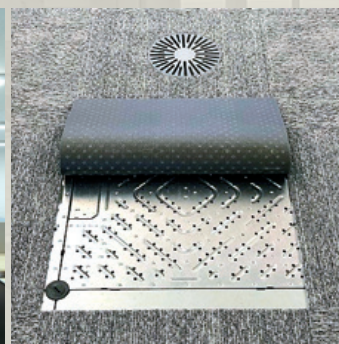
きめ細かく制御された照明システム

4 ウェルネスにも貢献する、放射冷暖房、床染み出し空調

快適性と省エネを両立する空調環境をつくります。技術研究所では、床下の細かい孔からフロア全体の空気を押し上げる「床染み出し空調」と、天井に配置したパネルを加熱または冷却し室内温調を行う「放射冷暖房」を配置しています。これらの組み合わせにより、空気を過度に攪拌せずに室内環境を適切に調整可能なため、空調に掛かる電力を抑制する効果があります。また一般的なオフィス空調機が抱える、強風による不快感を軽減し、快適なオフィス空間を実現します。



快適性・健康性に優れた放射冷暖房



床面とカーペットの小孔から空気が染み出し室内に供給される

公正で誠実な企業活動に向けて

企業統治への社会的関心の高まりから、企業は経営のより高い透明性の確保や、企業価値を向上させるための実効性のある取り組みを行うことが求められています。安藤ハザマは取締役会の諮問機関として「ガバナンス諮問委員会」と「内部統制委員会」を設置するなど、ガバナンスの一層の強化に取り組んでいます。

■ガバナンス諮問委員会・内部統制委員会の設置

ガバナンス諮問委員会

当社は、取締役等の指名・報酬等に係る事項に関して、取締役会の決定の公正性・透明性・客観性を担保するために、任意の諮問委員会である「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当委員会は委員長および委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の諮問等、規定により審議対象と定められた事

項を決議し、必要に応じて審議結果を取締役会へ答申します。

2019年度は、通期で6回開催し、新任・退任候補者の選定、新執行体制に係る役員人事および報酬等についての審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。

内部統制委員会

当社は、内部統制システムの実効性向上と継続的改善のため、内部統制システム全般に関する取締役会の諮問委員会である「内部統制委員会」を設置しています。当委員会は取締役兼務者を含む執行役員で構成し、内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策、リスク管理体制の整備・運用・見直

し等について、取締役会に答申します。

2019年度は2回開催し、内部統制システム基本方針の見直し、全社的リスクマネジメント体制の整備等を審議するとともに、「リスクマネジメント規定」の制定、重要なリスクの抽出と評価を実施し、その結果を取締役会に答申しています。

■調達方針の制定と取引先との連携強化

当社の事業活動は、お取引先の皆様とのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR（企業の社会的責任）に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが重要だと考えています。当社では2020年3月に「調達基本方針」を定め、お取引先の皆様と共にCSR調達の推

進に取り組んでいます。

「調達基本方針」、ならびに方針に基づいたガイドランである「お取引先へのお願い」は、当社の公式ウェブサイト上で公開し、お取引先の皆様へ周知しています。

調達基本方針(抜粋)

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除 | 6. 地域社会への貢献 |
| 2. 公正で誠実な調達の実施 | 7. 情報及び知的財産の適切な管理 |
| 3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮 | 8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄 |
| 4. 環境への配慮 | |
| 5. 品質の維持・向上および安全性の確保 | |

※調達基本方針の全文は「サステナビリティレポート2020」をご参照ください。



研修会の様子

■コンプライアンス推進活動

2019年度は「あなたの職場での日常業務におけるコンプライアンスポイントは何ですか？」を前年度に引き続き推進活動テーマとし、半年ごとに振り返りと評価を実施するなど取り組みを強化しました。一人ひとりに日常業務におけるポイントへの気付きと確認を習慣づけることで、コンプライアンスを常に意識した企業風土の醸成に努めています。

また、社外講師を迎えた研修「不正行為を防止する具体的な行動と企業風土の醸成について ～コンプライアンスは何故難

しいのか～」を実施し、「正しい行動を積み重ねていくこと」の大切さを再認識しました。このほか、映像視聴のEラーニングやWEBテスト形式の研修などを実施し、安藤ハザマグループ全役職員を対象にいずれも100%の受講率を達成しています。また、メールマガジンを月々配信し、意識・知識の向上につなげる効果を期待しています。今後も工夫を行いながらさまざまな啓発活動を実施していきます。

社外取締役コメント

COMMENT

当社のコーポレートガバナンスは、この1年間で大きく進展しました。指名・報酬に係る任意の委員会である「ガバナンス諮問委員会」が設置されたことでコーポレートガバナンス・コードの各原則に対して、全てがコンプライとなりました。

また、内部統制システム全般の継続的改善に関する答申等を行う「内部統制委員会」の新設や、社外監査役も含めた社外役員での意見交換会、社外取締役と監査役との情報連携など、ガバナンスや内部統制の質を高める体制も整いました。

当然ながら、制度や体制の形式的な整備だけでは十分ではなく、それらの実効性評価に基づき、継続的な改善を図ることが重要です。とりわけ社外取締役には、非業務執行の客観的な立場で、経営の監督機能と中長期経営戦略への関与が求められているものと認識しています。

私たち社外取締役は、株主の皆様をはじめステークホルダーの視点を大事にするとともに、各々が有する経営者や専門家としての経験や知見を生かし、取締役会の議論の活性化を促すことで、中長期的な企業価値の向上とコーポレートガバナンスの一層の強化を進め、安藤ハザマの持続的成長に貢献していきます。



藤田 正美
社外取締役

役員一覧

2020年6月26日現在

取締役

福富 正人

代表取締役社長*



1979年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社執行役員 関東土木支店長
2014年 4月 当社常務執行役員 関東土木支店長
2017年 4月 当社副社長 土木事業本部担当
2017年 6月 当社取締役副社長 土木事業本部担当
2018年 4月 当社代表取締役社長(現任)

池上 徹

取締役副社長*



1984年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木事業本部長 兼 社長室副室長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員 土木事業本部長 兼 社長室副室長
2018年 4月 当社取締役専務執行役員 土木事業本部長
2019年 4月 当社取締役副社長 建設本部長(現任)

五味 宗雄

取締役副社長*



1983年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社執行役員 関東土木支店副支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木事業本部営業統括
2018年 4月 当社専務執行役員 土木事業本部担当(営業)
2019年 4月 当社副社長 営業本部長
2019年 6月 当社取締役副社長 営業本部長(現任)

金子 治行

取締役副社長*



2010年 6月 みずほ信託銀行株式会社 常務取締役 兼 常務執行役員
2011年 4月 株式会社間組入社、顧問
2011年 6月 同社代表取締役専務執行役員 企画・財務・法務・審査担当
2012年 4月 同社代表取締役副社長 企画・財務・法務・審査担当
2013年 4月 当社代表取締役副社長 管理本部担当
2019年 6月 当社取締役副社長 審査担当(現任)

*印は執行役員を兼務しています。

宮森 伸也

取締役常務執行役員



1983年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社管理本部財務部長
2016年 1月 当社管理本部副本部長 兼 財務部長
2016年 4月 当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2017年 6月 当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2018年 4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当(現任)

田淵 勝彦

取締役常務執行役員



1982年 4月 安藤建設株式会社 入社
2013年 4月 当社執行役員 大阪支店副支店長
2015年 4月 当社執行役員 大阪支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 大阪支店長
2018年 4月 当社常務執行役員 建築事業本部副本部長
2019年 6月 当社取締役常務執行役員 建設本部副本部長(現任)

藤田 正美

社外取締役



1980年 4月 富士通株式会社 入社
2012年 6月 同社代表取締役副社長
2016年 4月 株式会社富士通マーケティング 代表取締役社長
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2019年 6月 新光電気工業株式会社 代表取締役社長(現任)

北川 真理子

社外取締役



1999年 5月 月島倉庫株式会社 入社
2001年 6月 株式会社サイマックス 取締役(現任)
2004年 6月 月島倉庫株式会社 代表取締役社長(現任)
2007年 6月 株式会社月島物流サービス 取締役(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)

桑山 三恵子

社外取締役



1970年 4月 株式会社資生堂入社
2012年 6月 一橋大学大学院法学研究科 特任教授
2015年 4月 一橋大学CFO教育研究センター 客員研究員(現任)
2017年 6月 株式会社富士通ゼネラル 社外取締役(現任)
2018年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員(現任)
2018年 6月 当社社外取締役(現任)

※藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏は、独立役員です。

監査役

長南 典生

監査役



1982年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社監査部長
2015年 4月 当社管理本部法務審査部長
2018年 6月 当社監査役(現任)

北川 智紀

監査役



1982年 4月 株式会社間組 入社
2017年 4月 当社執行役員社長室副室長 兼 CSR推進部長
2018年 4月 当社執行役員 社長室長
2019年 6月 当社監査役(現任)

上村 成生

社外監査役



2007年 7月 高松国税局局長
2008年 8月 税理士事務所開業(現任)
2012年 6月 株式会社フジミ 社外監査役(現任)
2015年 6月 当社社外監査役(現任)
2015年 11月 矢崎総業株式会社 社外監査役(現任)
2016年 6月 TSP太陽グループ株式会社 監査役(現任)
TSP太陽株式会社 監査役(現任)

高原 將光

社外監査役



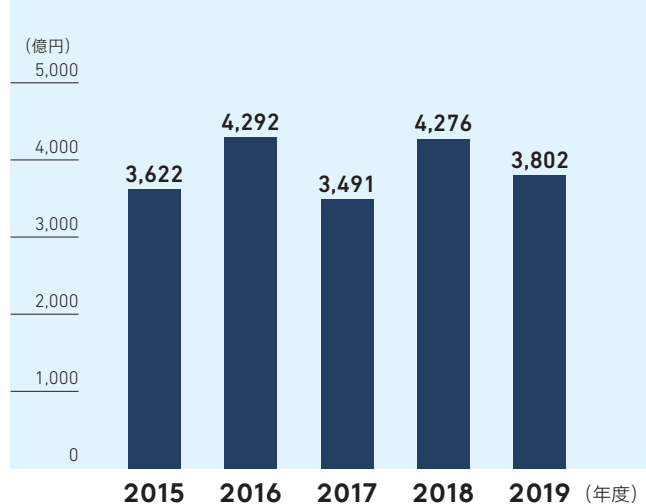
1976年 4月 検察官任官
1990年 4月 弁護士登録 横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会)入会
2009年 4月 横浜国立大学法科大学院教授
2015年 4月 聖セシリア女子短期大学非常勤講師(現任)
2016年 4月 当社社外監査役(現任)

※上村成生氏および高原將光氏は、独立役員です。

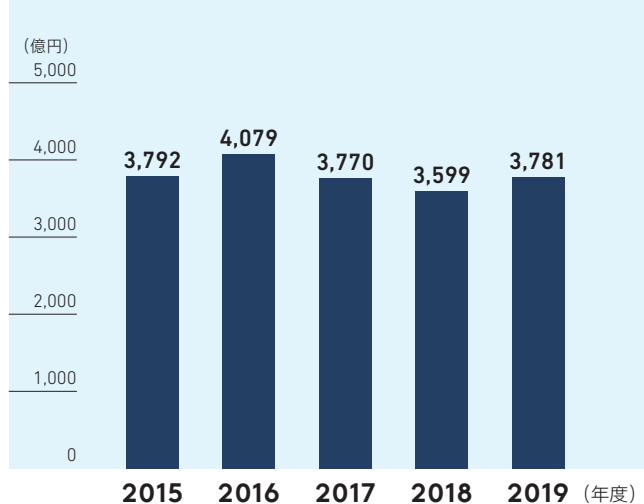
財務・非財務ハイライト

財務パフォーマンス

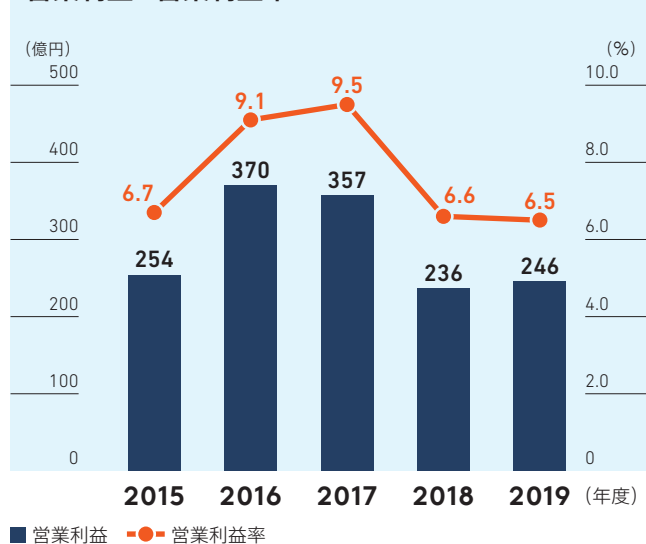
受注高(個別)



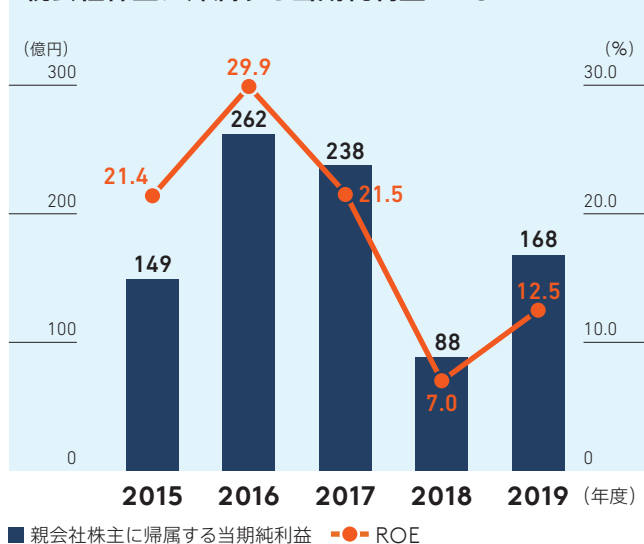
売上高



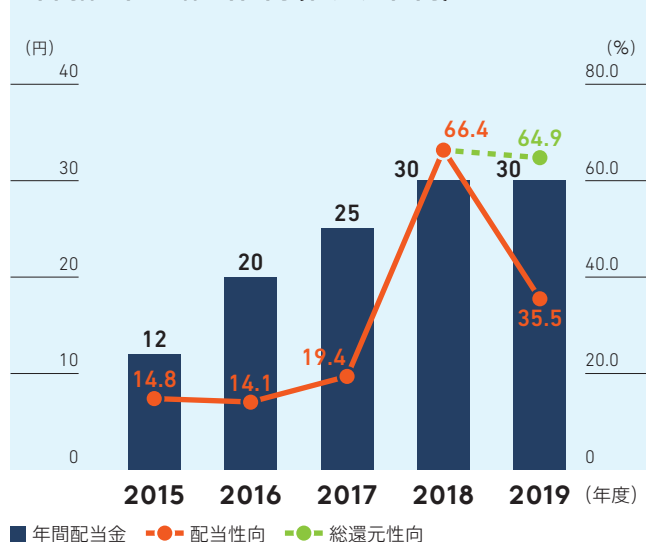
営業利益・営業利益率



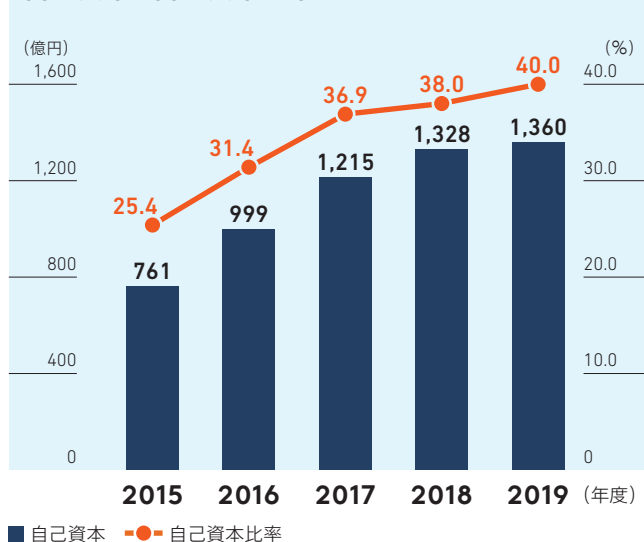
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



年間配当金・配当性向(総還元性向)

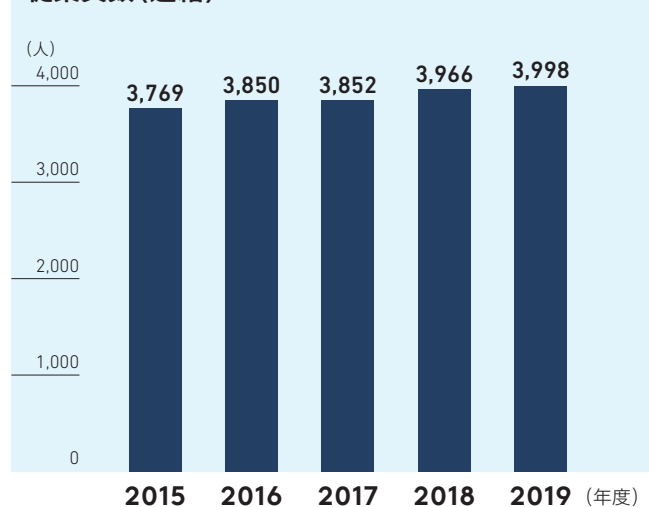


自己資本・自己資本比率

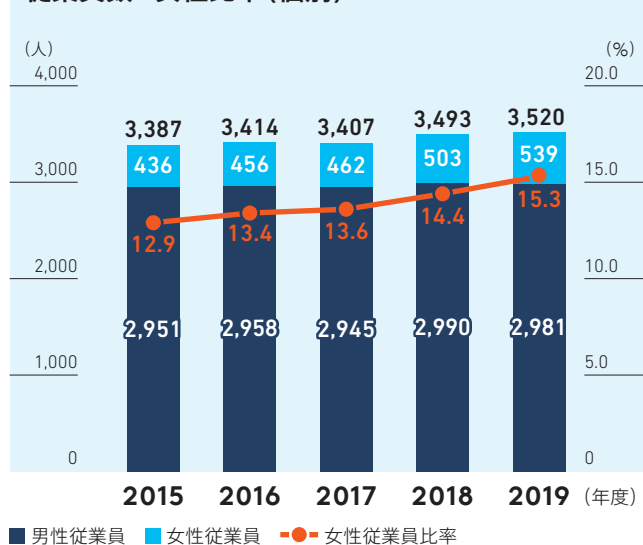


非財務パフォーマンス

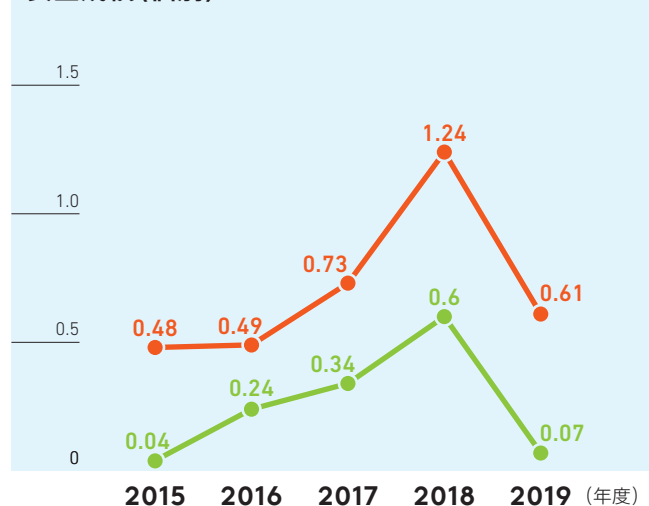
従業員数(連結)



従業員数・女性比率(個別)



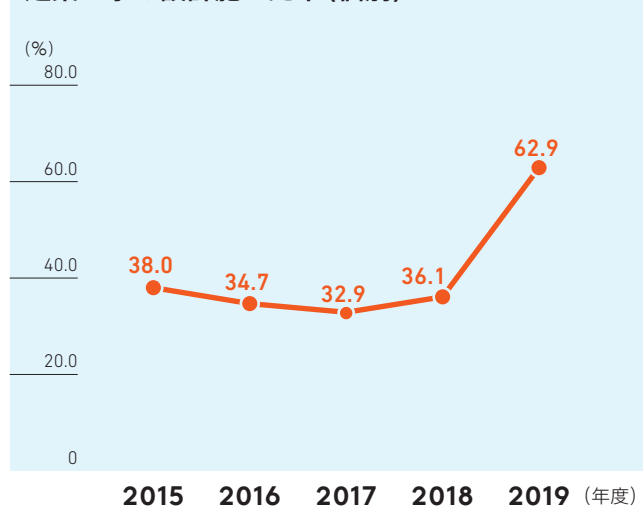
安全成績(個別)



—●— 度数率 —●— 強度率

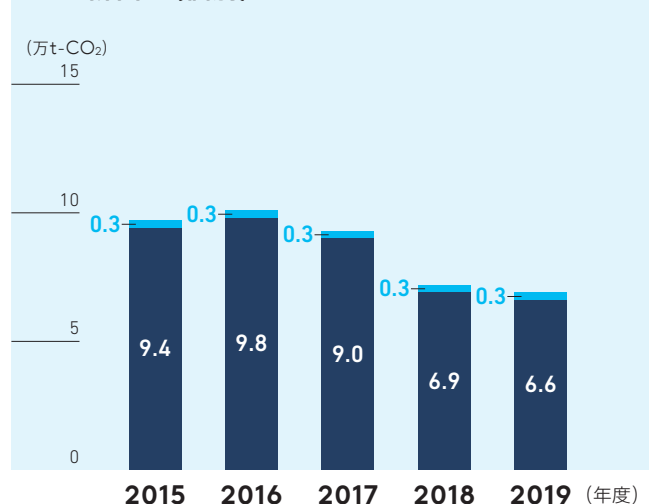
度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す
(注)度数率、強度率共に低い数値が望ましい

建築工事の設計施工比率(個別)



—●— 設計施工比率

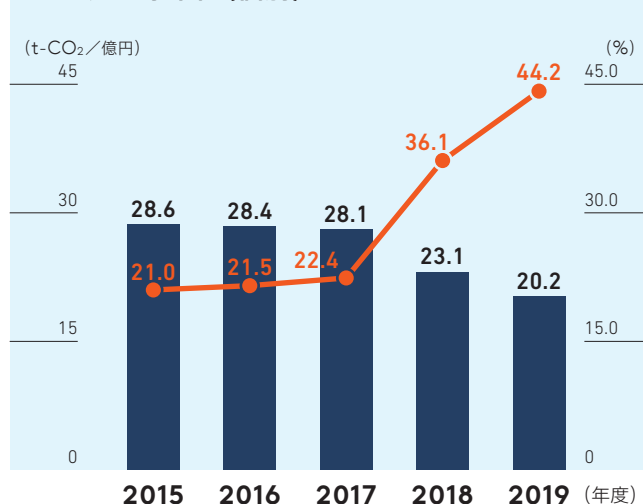
CO₂排出量(個別)



■ 作業所 ■ オフィス

(注)SBT参画に伴い、2019年度からCO₂排出量の集計方法を一部変更

CO₂発生原単位(個別)



■ CO₂発生原単位 —●— 削減率(1990年度比)

事業概況

土木事業

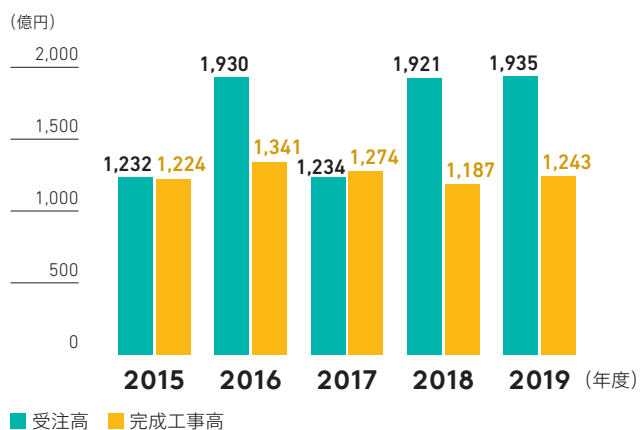
事業の状況と展望

長年の都市土木の実績を生かして大型工事を受注したことで、受注高は合併以降最高となりました。各工事も順調に進捗し完成工事高も前期を上回りました。

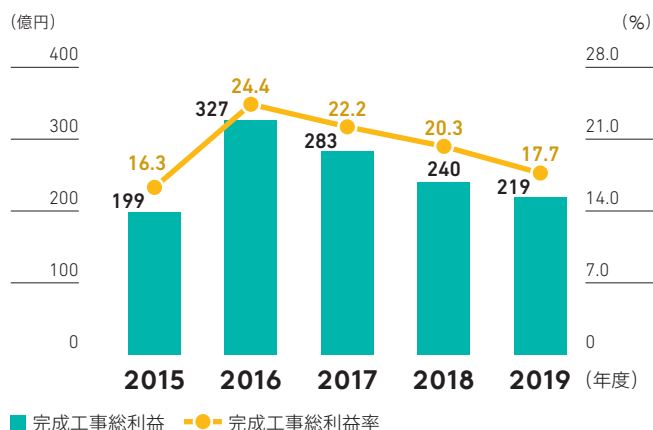
今後は、気候変動等による防災・減災、国土強靱化への取り組みに係る事業が見込まれることから、施工体制を考慮しながら当社の経験、実績、技術力を生かした戦略的な受注活動を継続していきます。

また、豊富な繰越工事量を確実に施工するために、AI・ICT・CIMの活用、PCa（プレキャストコンクリート）部材の活用など、施工の自動化や省力化を加速し生産性を向上していくことが重要であり、閉所をはじめとした働き方改革に積極的に取り組んでいきます。

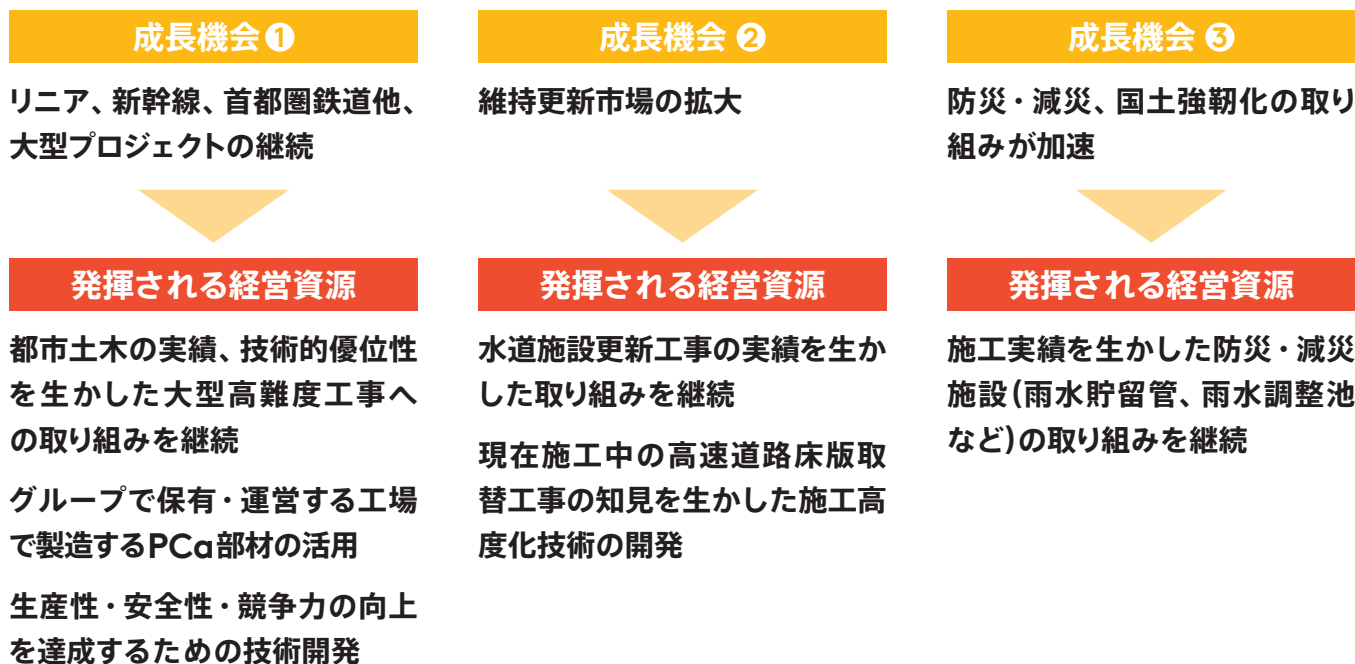
受注高・完成工事高（個別）



完成工事総利益・完成工事総利益率（個別）



成長機会と発揮される経営資源



社会インパクトハイライト

横浜北西線開通による横浜市北西部と横浜都心・湾岸エリアとの連絡強化に貢献

高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事

2020年3月に開通した東名高速道路と第三京浜道路を結ぶ横浜北西線(延長約7.1km)のうち、横浜市緑区北八朔町の発進立坑から都筑区東方町の到達立坑までの約3.9kmの青葉行き(内廻り)トンネルを泥水式シールド工法にて施工しました。大断面かつ長距離、大深度の施工を確実に実施するために「スマートシールド®」システムや多目的運搬車両MSVなどの先進的な技術を積極的に導入し、当初の予定通りの期間でシールド掘進を完了させました。



横浜北西線 青葉行き(内廻り)トンネル

高速道路本線・ランプ車線を極力供用しながらインターチェンジを全面改築

札幌自動車道 銭函IC改築工事

北海道内で最初に建設された高速道路路線にあるインターチェンジの大規模リニューアルです。流出入の際に一旦停止が必要な「平面Y型」から安全性・快適性の向上を目的に、道路規格を満足する「トランペット型」へ改築しました。工事のほとんどが供用中の高速道路内または近接という厳しい条件の中、大型プレキャストボックスカルバートの構造変更の提案を行い、施工性・安全性の向上および大幅な工期短縮を実現しました。



銭函インターチェンジ

建築事業

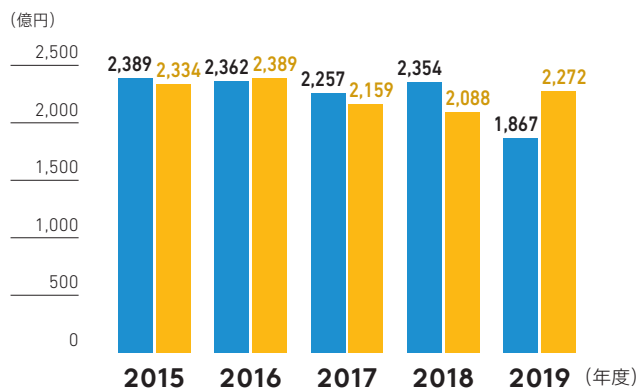
事業の状況と展望

合併以降、2社の営業基盤を生かした受注活動を展開することで事業量を安定的に確保してきましたが、前期は競争環境が厳しくなり、受注高が減少しました。

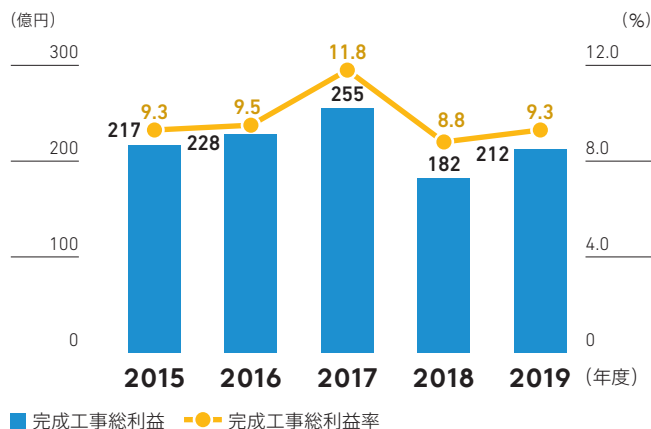
今後は、BIM活用、PCα化促進、省力化施工技術導入などの生産性向上に向けた対応をより一層進めるとともに、環境技術や再生可能エネルギーの適用を進めることで、提案力・競争力を強化し、事業量の確保を図っていきます。

また、当社が得意とするリニューアル事業を核に、2020年4月にLCS（ライフサイクルサポート）事業本部を立ち上げました。ライフサイクルコストの最適化や施設の長寿命化に向けたソリューション営業を強化し、お客様に長く寄り添う営業を展開していきます。

受注高・完成工事高（個別）



完成工事総利益・完成工事総利益率（個別）



成長機会と発揮される経営資源

成長機会①

再生可能エネルギー関連市場の拡大、環境価値をはじめとするニーズの多様化、維持更新市場の拡大

発揮される経営資源

エネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化、ライフサイクルサポートへの取り組み

成長機会②

人口減少社会を支える生産性向上技術、IoT・AI・ロボティクスの進化と普及

発揮される経営資源

AI、BIMを活用した生産性向上技術・管理システムの開発、PCa部材の活用拡大技術

成長機会③

設計施工比率の高まり

発揮される経営資源

多彩な実績を生かした設計力、フロントローディングによる効果、海外調達ネットワーク活用によるコスト競争力

社会インパクトハイライト

横浜共立学園創立150周年記念事業 校舎等再整備計画

本校舎改修(保全および耐震補強)工事

2021年に創立150周年を迎える横浜共立学園の校舎等再整備計画第2期工事にあたる本校舎改修工事を当社が担当しました。1931年竣工の横浜市指定有形文化財(第一号)である木造校舎は米国人建築家ウィリアム・メレル・ヴォーリズ氏の設計です。耐震改修工事をメインに、内外装の保全・復元、設備機器の更新を行いました。廊下・部屋の壁・天井は漆喰塗り、特に、模様塗り(手拭い塗り)をした部屋の再生が特徴的であり、落成当初に近づけるよう復元しました。

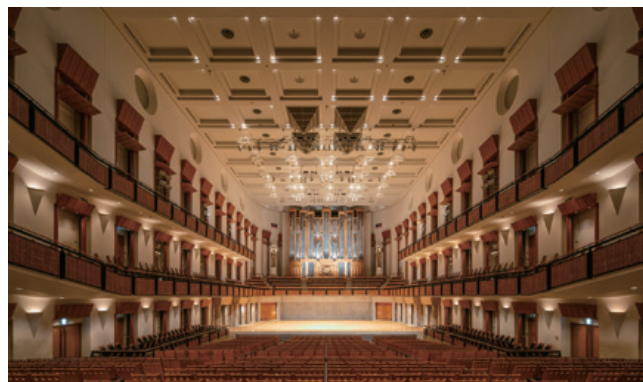


横浜共立学園 本校舎

PFI事業による文化センターの改修

所沢市民文化センター改修事業

所沢市発注のPFI事業で、当社はSPCの構成員として事業に参画し、建設業務(大・中・小ホール天井の耐震補強と、バリアフリー化、劣化部分の補修・更新等)を担当しました。日本有数のパイプオルガンのあるアークホール(大ホール)は、既存天井を残して耐震化工事を実施しました(建築基準法に基づく構造方法等の認定を取得)。各ホールの音響性能を既存同等以上とするため、着手前音響測定はもちろん客席シーートの生地選定のための試験も行うなど国内有数の音響性能の維持を実現しました。

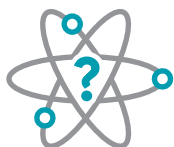


所沢市民文化センター アークホール(大ホール)

サステナビリティ戦略概況

マテリアリティ①

社会課題の解決と社会への価値創造



なぜ重要か

建設業は、人々の生活に不可欠なインフラをつくり、社会を支える仕事です。安藤ハザマは、長年にわたる経営資源の蓄積が可能とする高品質で先進的なものづくりを通じて、社会課題の解決に挑戦することを自らの使命とし、「安藤ハザマVISION2030」でも「お客様価値の創造」「株主価値の創造」を掲げています。その実現に向けた主要戦略としてマテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」を重視し、計画的に行動します。

リスクと機会の
継続的把握と実践

各地で現在、防災・減災・国土強靱化に伴うインフラ整備、再開発事業や工場・商業・物流施設等の整備が進められています。安心安全はもとより、長寿命化、利便性向上を実現する高品質な施工が期待されています。そのためには、周辺環境への影響に配慮することはもちろん、建設業の就業人口の減少、高齢化が進む中、ICT化などによる工事現場の生産性向上により省人化・効率化が必要です。

安藤ハザマは「イノベーティブでサステナブルなものづくり」を目指し、先進的な技術やPCa部材の活用などを一層推進する仕組みづくりをグループ全体で加速し、さまざまな案件へと展開しています。また地域の皆様への周知活動にも積極的に取り組み、調和ある事業活動を徹底しています。

重要テーマと指標・目標

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で 新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ	KPIの例	関連SDGs
社会やお客様の 満足と信頼獲得	労働生産性 継続的向上	2 飢餓を ゼロに 4 質の高い教育を みんなに 6 安全な水とトイレ を世界中に
地域社会との調和	現場見学実施数 100回以上	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを

社会インパクトハイライト

益城町広安永地区災害公営住宅建設工事

発注者：独立行政法人都市再生機構九州支社

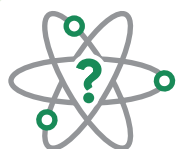
2016年4月に発生した熊本地震により被災した熊本県益城町での復興事業である「益城町広安永地区災害公営住宅建設工事」を設計施工、フルPCα工法で手がけました。地上5階建ての共同住宅2棟（合計93戸）と平屋建て集会所1棟からなり、入居者の多様なニーズに応えるため、2DK～3LDKまで間取りにバリエーションを持ち、下層階はバリアフリー性能を高めて高齢者（一部、車いす使用者）にも配慮した設計としました。

復興事業ということもあり、「できる限り、熊本の材料を使用し、熊本の人材で施工を」との発注者からの依頼のもと工事がスタートしました。熊本県内の他の復興工事との工期が重なり、労務不足など非常に厳しい施工条件でしたが、震災後の災害公営住宅建設の最終工区の一つということもあり、仮設住宅での生活を余儀なくされた地域住民の強い期待を受け2020年3月に完成し、無事に工期内に引渡すことができました。



益城町広安永地区災害公営住宅 外観

地球環境の保護と調和



なぜ重要か

抑制の兆しの見えない地球温暖化や深刻化する資源問題、人類だけでなく多様な生物を脅かす環境汚染など、多岐にわたる環境問題に対し建設業界は正面から向き合う必要があります。豊かな地球を次世代に託すことは人類全体の使命であり、私たちが「安藤ハザマVISION2030」の「環境価値の創造」に込める願いでもあります。その実現に向けマテリアリティ「地球環境の保護と調和」のもと、中期的目標である3か年の「環境目的・目標」を確実に遂行します。



リスクと機会の
継続的把握と実践

国連SDGsなどを背景に環境に配慮した事業活動が注目されており、建設業界には、地球温暖化の抑制はもちろん、物質循環の確保や生物多様性の保全、水・大気汚染の抑制など、多面的な環境ソリューションの構築が強く求められています。

このような状況を受け、安藤ハザマは、自社の環境マネジメントと、環境性能に優れたものづくりを両輪とする、環境重視経営を推進しています。特に世界的にも喫緊性を増す地球温暖化対策については、より積極的・具体的な貢献が求められていることを受け、2019年度よりSBTやRE100といった世界的な各種ガイダンス・イニシアチブに即した活動を加速。さらなる環境価値の創造へと挑戦しています。

重要テーマと指標・目標

豊かな地球を次世代に託すため、 脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ	KPIの例	関連SDGs
豊かな環境づくり	CO₂排出削減率(2030年度目標) 33% Scope 1、Scope 2の総排出削減率(2017年度比) 生物多様性着目現場等の件数 30件	    

社会インパクトハイライト

SBT認定の取得およびRE100イニシアチブに加盟

当社は地球環境の保護と調和に向けた取り組みの一環として、温室効果ガスの削減目標を設定しました。その目標が、パリ協定が目指す「2℃目標(2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑える努力)」の達成に科学的に根拠ある水準であるとして、国際的イニシアチブであるScience Based Targets (SBT)イニシアチブに、2019年12月に認定されました。さらに、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーに代替することを目指す国際的イニシアチブであるRE100に加盟しました。

今後、SBT、RE100の目標達成に向けて、再生可能エネルギーの調達や事業参画に加え、次世代エネルギーマネジメントシステムの開発などを加速し、豊かな地球環境を次世代に残すために、脱炭素・循環型社会の実現への取り組みを着実に推進していきます。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

RE100

CLIMATE GROUP



サステナブル経営の推進と責任の徹底



なぜ重要か

安藤ハザマがサステナブルな経営を実現するためには、社会・環境面での取り組み強化だけでなく、公正で誠実な事業を実現する必要があります。中でも、社員や協力会社の皆様に対しては、「安藤ハザマVISION2030」の「従業員価値の創造」が象徴するように、人権尊重はもちろん、価値共創の確かな関係構築が必要です。マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、ESG重視経営の礎として、サプライチェーン全体でCSRを促進します。



リスクと機会の
継続的把握と実践

近年、企業には、多様性（ダイバーシティ）の重視と並び、生き生きと安全に働く権利を尊重する「ディーセントワーク」の考え方を反映した経営が強く求められています。安藤ハザマは、建設業の事業特性を鑑み、労働安全衛生、人材活用、そして人権尊重を重視した労働環境づくりに注力しています。特に労働安全衛生は、過去の大規模火災事故の教訓を踏まえ、教育メニューの修正や現場マニュアルの見直し、そして実施体制の強化などを続けています。

これら施策の確実な遂行には、事業に関わる全員への人権・コンプライアンス意識の徹底が不可欠であり、協力会社との協力関係の構築など、サプライチェーン全体を見据えた活動を推進しています。

重要テーマと指標・目標

サステナブルな経営の基盤として、 公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ	KPIの例	関連SDGs
公正で誠実な企業活動	重大災害	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
安全で働きやすい 労働環境	0件	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう
ステークホルダーとの コミュニケーション	コンプライアンス研修受講率 100%	

社会インパクトハイライト

日々、現場で行われている安全管理

災害を撲滅させるためには、基本を忠実に、地道な努力を続けることが重要です。当社では安全マニュアルとして「現場の安全管理」を策定し、各支店の主務者会議で教育し、全ての現場に展開しています。また、社内ルールとして「繰り返さない為の安全10項目」や「安藤ハザマの安全ルール」などを現場で厳守し、災害防止に努めています。日々、現場で行われている安全管理はこれらが基本となっています。

しかし、残念ながら未だ災害は発生していますが、災害は全社で共有し、自分の身に起こったこととして考え行動するためのツールとして、「安全考動システム」を全社展開しています。さらに、社員のみならず協力会社の安全意識高揚を図るため、本システムの活用を推進しています。

また、ICTツールも積極的に活用し、生産性向上、作業効率化を進め、労働災害の防止を最優先に安全安心に現場を運営できる環境整備を進めています。



WEB会議システムを活用した安全教育

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進しています。

多様な働き方ができる職場環境整備を目指した取り組みとして、技術職の女性社員を中心としたメンバーで在宅勤務のプレ試行を行いました。制度化に向けた課題を抽出し、その後のワーキンググループでの検討や人数を拡大した試行へと

つながりました。この一連の取り組みが、一般社団法人日本建設業連合会「第5回けんせつ小町活躍推進表彰」において優秀賞を受賞しました。



新型コロナウイルス感染症への対応について

当社では、政府通達等に基づき感染拡大防止対策を定め、
実行することにより、感染拡大防止を図りながら事業を継続しています。

1. 「緊急事態宣言」発令前

- 本社対策本部および支店対策本部の設置
- 感染予防策の周知徹底（検温、手洗い、マスク着用他）、海外渡航の自粛、体調不良時の対応フローの策定
- 在宅勤務、短日・短時間業務の徹底

2. 「緊急事態宣言」発令後

- 対象区域内社屋への出勤日（時間）を限定（7割減目標）
- つくば技術研究所をサテライトオフィスとし、事業継続に必要な業務を遂行
- 作業所では発注者と協議の上で工事を一時的に中止、工事を継続する作業所では朝礼時の作業員同士の間隔確保、3密となる作業の回避などを徹底
- 4月24日から5月6日までの期間、全国の全ての事業所を原則として閉所

3. 「緊急事態宣言」解除後

- 6月末までを「注意期間」と定め、感染防止対策を改めて徹底した上で通常勤務へ移行、継続して在宅勤務も実施
- 7月以降の感染者数増加を受けて、東京都や大阪府などにある事業所について対策強化、内勤者は在宅勤務により出勤率50%減を目標

安藤ハザマにおける新型コロナウイルス感染症への対応

当社では社長を本部長とする新型コロナウイルス感染症本社対策本部を設置し、情報収集、社内向けのガイドラインの作成・周知により感染症の拡大防止に努めています。

作業所においては、施工条件を十分に踏まえた上で、建設現場や現場事務所の内外における3密回避、検温の徹底、共有設備のこまめな消毒などの感染防止対策を講じています。さらに、自動車通勤の許可を緩和するなど、現場への通勤・移動時の感染リスクの低減のために必要な対策を行っています。本社、支店などの内勤部門では、これらに加えて在宅勤務による社屋への出勤率の削減、フレックス制度の活用による交通機関の混雑時の利用の回避などの対策も講じることにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めています。



入場時の検温・消毒の様子



間隔を取って朝礼

グループ会社紹介

安藤ハザマグループ各社は、それぞれが技術力・収益力を高めることにより、当社の本業である建設事業の強化をはじめ、新たな事業領域の拡大など、グループ全体の持続的な成長に貢献しています。

安藤ハザマ興業株式会社



千葉工場 PCa製品の養生用水槽とストックヤード

青山機工株式会社

本社：東京都台東区北上野2-18-4 ユニゾ北上野二丁目ビル
代表取締役社長：菊地 保旨

青山機工はアンカー工事をはじめ、杭および地中連続壁工事、地盤改良工事などの基礎工事や、高速道路・鉄道・上下水道などを構築するシールド工事など、幅広い分野で実績を積み重ねてきました。専門工事会社として着実に高めてきた技術力は、当社が得意とする大型インフラプロジェクト遂行の大きな原動力となっています。

また既存の分野に留まらず、多くの先進的な技術分野を中心に新技術の開発・導入を進めており、近年では、UAV（通称ドローン）や3Dレーザースキャナを用いた測量・3D画像処理・設計図書作成などの事業化に着手するなど、ICTの活用による施工効率化を推進しています。

菱晃開発株式会社



ユメリア徳重 名古屋市緑区での官民一体となった開発案件

安藤ハザマ興業株式会社

本社：東京都江東区亀戸1-38-4 朝日生命江東ビル
代表取締役社長：細渕 英男

安藤ハザマ興業はPCa製品の製造や、建設資材の販売・リースを行う建材事業を主軸に、オフィス用品の販売、車両リース、保険代理店業など、多目的商社として安藤ハザマグループの事業を多方面から支えています。

同社はグループ全体の品質・施工生産性の向上実現のため、需要が堅調な物流倉庫などの建築部材や、大型シールド工事のセグメントに代表されるPCa製品を供給し、当社の施工能力強化に貢献するとともに、競争力強化の一端を担っています。今後さらなるPCa製品の生産能力増強のため、当社グループ3か所目となるPCa工場を、2021年に稼働させる予定です。

青山機工株式会社



狭隘地でのソイル壁構築(CSM工法)を可能にするクアトロサイドカッター

菱晃開発株式会社

東京本社・本店：東京都港区芝大門1-4-8 浜松町清和ビル
名古屋本社：名古屋市中区丸の内1-8-20 安藤ハザマビル
代表取締役：久保田 智之

菱晃開発は不動産の仲介・賃貸・管理事業を柱に、1972年の創業以来約50年にわたり、当社グループに留まらず、幅広く事業を展開しています。2020年4月には浅草駅に程近い交通至便な場所に、新築のビジネスホテルを賃貸物件として取得しました。保有資産入れ替えなど資産効率を上げる施策を適切に進め、事業ポートフォリオの変革を実現し、収益の向上に努めています。

当社グループがストックビジネスへの取り組みを強化する中、今後も当社との連携を深めながら、不動産会社として長年培ってきた知識と経験を生かし、不動産の分野で当社グループの持続的な成長に貢献していきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	100,617	88,699	110,768	120,302	102,971
受取手形・完成工事未収入金等	102,692	122,933	105,434	118,753	137,730
有価証券	15,999	19,999	29,999	15,999	14,000
未成工事支出金	6,280	4,800	5,320	7,755	4,927
その他のたな卸資産	5,565	5,404	3,932	5,030	4,686
繰延税金資産	2,105	3,591	3,135	—	—
その他	12,252	17,448	14,694	18,297	13,279
貸倒引当金	△ 10	△ 12	△ 12	△ 12	△ 14
流動資産合計	245,502	262,864	273,272	286,127	277,582
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	17,814	19,146	20,424	20,602	22,297
機械、運搬具及び工具器具備品	8,822	9,089	10,193	10,746	11,421
土地	17,933	16,309	15,212	15,057	15,505
その他	857	1,185	302	1,104	1,500
減価償却累計額	△18,525	△19,222	△19,512	△20,583	△ 21,576
有形固定資産合計	26,902	26,508	26,619	26,928	29,148
無形固定資産	1,900	2,440	2,166	2,013	1,572
投資その他の資産					
投資有価証券	20,734	20,537	21,807	22,442	18,698
長期貸付金	558	500	458	439	145
繰延税金資産	2,040	2,195	2,095	8,427	9,527
その他	4,976	3,364	3,382	3,278	3,099
貸倒引当金	△ 2,246	△ 23	△ 21	△ 0	△ 1
投資その他の資産合計	26,063	26,574	27,721	34,587	31,469
固定資産合計	54,865	55,522	56,507	63,528	62,190
資産合計	300,368	318,387	329,780	349,656	339,772

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	100,728	102,504	88,461	72,623	78,930
短期借入金	17,323	21,825	21,879	19,139	17,391
1年内償還予定の社債	451	391	362	357	341
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	—	8,714	—	—
未払法人税等	5,996	7,464	4,715	2,437	4,812
未成工事受入金	30,354	23,953	25,404	46,014	30,862
預り金	—	—	—	30,564	27,461
完成工事補償引当金	2,472	3,624	2,262	1,886	2,371
賞与引当金	2,308	2,318	2,635	2,386	2,679
工事損失引当金	3,622	606	351	1,733	955
火災損害等損失引当金	—	—	—	7,743	6,699
その他	23,647	23,221	29,753	7,017	6,881
流動負債合計	186,903	185,909	184,541	191,904	179,386
固定負債					
社債	831	440	569	711	691
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,033	—	—	—
長期借入金	12,719	8,543	8,397	9,064	8,712
繰延税金負債	55	56	53	46	45
退職給付に係る負債	12,181	11,918	12,497	12,959	12,776
環境対策引当金	155	153	152	151	148
役員株式給付引当金	—	78	139	107	93
その他	492	509	1,029	1,027	1,016
固定負債合計	36,486	31,733	22,839	24,069	23,485
負債合計	223,390	217,642	207,380	215,973	202,872
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	12,000	12,000	12,651	17,006	17,006
資本剰余金	14,994	14,993	15,643	19,927	19,926
利益剰余金	46,500	69,838	89,828	92,945	103,699
自己株式	△ 56	△ 303	△ 295	△ 255	△ 5,284
株主資本合計	73,439	96,528	117,827	129,622	135,348
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	3,749	3,852	4,607	4,482	1,880
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 11	△ 19	△ 3	—
為替換算調整勘定	170	145	134	62	116
退職給付に係る調整累計額	△ 1,187	△ 608	△ 996	△ 1,356	△ 1,287
その他の包括利益累計額合計	2,714	3,377	3,726	3,184	709
新株予約権	10	10	8	4	4
非支配株主持分	813	828	837	869	837
純資産合計	76,978	100,744	122,400	133,682	136,900
負債純資産合計	300,368	318,387	329,780	349,656	339,772

※ 2019年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高					
完成工事高	360,869	378,982	348,878	334,244	358,190
その他の事業売上高	18,388	29,011	28,141	25,726	19,944
売上高合計	379,258	407,994	377,020	359,971	378,135
売上原価					
完成工事原価	318,367	322,617	294,147	290,867	314,013
その他の事業売上原価	16,156	26,218	25,518	23,312	16,905
売上原価合計	334,523	348,836	319,665	314,179	330,918
売上総利益					
完成工事総利益	42,501	56,365	54,731	43,377	44,177
その他の事業総利益	2,232	2,793	2,623	2,414	3,039
売上総利益合計	44,734	59,158	57,354	45,791	47,216
販売費及び一般管理費	19,277	22,140	21,640	22,099	22,517
営業利益	25,456	37,018	35,714	23,692	24,699
営業外収益					
受取利息	104	171	130	131	110
受取配当金	243	272	300	382	315
貸倒引当金戻入額	—	207	—	—	—
その他	240	178	120	295	310
営業外収益合計	589	829	551	808	736
営業外費用					
支払利息	754	343	501	481	422
支払手数料	—	—	174	—	—
為替差損	1,240	796	288	415	336
貸倒引当金繰入額	278	—	—	—	—
損害賠償金	—	—	—	454	170
その他	470	468	534	653	524
営業外費用合計	2,744	1,608	1,498	2,005	1,452
経常利益	23,301	36,239	34,767	22,495	23,983
特別利益					
固定資産売却益	287	143	82	48	86
投資有価証券売却益	116	81	155	—	254
火災損害等損失引当金戻入額	—	—	—	—	733
その他	5	—	—	—	—
特別利益合計	409	224	238	48	1,074
特別損失					
固定資産売却損	—	—	47	—	30
減損損失	431	1,097	752	45	—
訴訟関連損失	—	—	53	148	46
投資有価証券売却損	—	—	—	—	142
投資有価証券評価損	335	—	—	—	69
火災損害等損失	—	—	—	9,333	315
海外子会社整理損	226	—	—	—	—
その他	415	113	—	—	—
特別損失合計	1,072	1,210	853	9,527	603
税金等調整前当期純利益	22,638	35,253	34,152	13,016	24,454
法人税、住民税及び事業税	8,213	10,916	9,769	7,153	7,875
法人税等調整額	△ 568	△ 1,974	508	△ 3,002	△ 147
法人税等合計	7,644	8,941	10,278	4,150	7,727
当期純利益	14,993	26,311	23,874	8,865	16,727
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	9	33	12	3	△ 76
親会社株主に帰属する当期純利益	14,983	26,277	23,862	8,862	16,803

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	22,638	35,253	34,152	13,016	24,454
減価償却費	1,073	1,198	1,799	1,794	1,814
減損損失	431	1,097	752	45	—
火災損害等損失	—	—	—	9,333	315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	△ 2,220	△ 1	△ 21	2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	707	1,151	△ 1,361	△ 375	484
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 786	△ 3,016	△ 254	1,382	△ 778
火災損害等損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	△ 1,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	△ 178	576	△ 56	△ 87
受取利息及び受取配当金	△ 348	△ 444	△ 430	△ 513	△ 426
支払利息	754	343	501	481	422
為替差損益(△は益)	1,149	353	65	△ 128	188
投資有価証券売却損益(△は益)	—	—	△ 155	△ 7	△ 112
投資有価証券評価損益(△は益)	335	0	—	—	69
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 268	△ 126	△ 35	△ 51	△ 56
売上債権の増減額(△は増加)	6,335	△ 20,186	17,497	△ 13,309	△ 19,059
未成工事支出金の増減額(△は増加)	247	1,480	△ 520	△ 2,450	2,833
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,174	168	1,471	△ 1,097	339
立替金の増減額(△は増加)	△ 2,216	△ 2,892	4,085	△ 389	1,224
仕入債務の増減額(△は減少)	4,076	1,753	△ 14,055	△ 15,849	6,339
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 313	△ 6,405	1,454	20,611	△ 15,153
預り金の増減額(△は減少)	1,248	808	△ 2,631	13,898	△ 3,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,234	△ 1,416	8,448	△ 8,574	280
その他	5,559	1,663	△ 928	△ 1,997	4,288
小計	41,154	8,386	50,430	15,739	3,239
利息及び配当金の受取額	328	411	414	472	446
利息の支払額	△ 670	△ 796	△ 491	△ 442	△ 434
損害賠償金の支払額	—	—	—	△ 494	△ 1,027
法人税等の支払額	△ 6,090	△ 9,803	△ 12,225	△ 9,374	△ 5,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,722	△ 1,802	38,127	5,900	△ 3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 9,681	△ 982	△ 1,787	△ 11,123	△ 1,474
定期預金の払戻による収入	101	9,681	1,294	11,458	1,250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,296	△ 5,141	△ 42	△ 1,202	△ 855
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	195	5,560	187	108	1,144
有形固定資産の取得による支出	△ 1,964	△ 2,391	△ 2,136	△ 1,754	△ 3,805
有形固定資産の売却による収入	1,139	815	588	200	234
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	289
貸付けによる支出	△ 7	△ 2	△ 8	—	—
貸付金の回収による収入	87	58	50	—	—
匿名組合清算による収入	125	—	—	—	—
その他	△ 715	△ 1,281	△ 406	△ 42	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,015	6,316	△ 2,260	△ 2,356	△ 3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 976	4,996	—	△ 4,410	9
長期借入れによる収入	6,191	1,001	5,562	8,637	5,304
長期借入金の返済による支出	△ 7,676	△ 5,670	△ 5,654	△ 6,299	△ 7,398
社債の発行による収入	500	—	546	555	358
社債の償還による支出	△ 401	△ 451	△ 445	△ 417	△ 393
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,050	—	—	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	—	—	△ 5,065
配当金の支払額	△ 1,848	△ 2,959	△ 3,884	△ 5,795	△ 6,004
非支配株主への配当金の支払額	—	—	△ 40	△ 4	△ 5
その他	101	△ 292	△ 45	△ 44	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,940	△ 3,375	△ 3,962	△ 7,779	△ 13,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,269	△ 455	△ 52	104	△ 184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,377	682	31,851	△ 4,132	△ 19,547
現金及び現金同等物の期首残高	79,558	106,935	107,667	139,190	135,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48	—	35	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 328	—	△ 84
現金及び現金同等物の期末残高	106,935	107,667	139,190	135,093	115,461

株式の状況

2020年3月31日現在

発行可能株式総数	普通株式 400,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 200,343,397株 (自己株式6,917,779株を含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	普通株式 27,092名

大株主(上位10名)

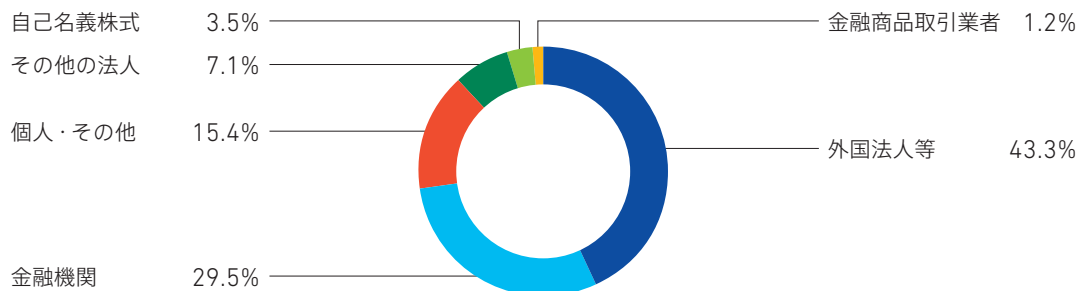
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	25,358	13.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,245	6.33
安藤ハザマグループ取引先持株会	6,492	3.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT	5,400	2.79
BNYM TREATY DTT 15	4,681	2.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,491	2.32
株式会社みずほ銀行	4,476	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,306	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,796	1.96
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,626	1.87

※ 当社は、自己株式6,917,779株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

※ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に合併し、株式会社日本カストディ銀行となっています。

普通株式の分布状況



賛同するイニシアチブ

Science Based Targets (SBT)イニシアチブ

CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が2015年に共同で設立されたもので、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるために、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



RE100

クライメイト・グループとCDPとのパートナーシップにより運営されているもので、企業の事業活動で用いる電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する企業が参加する国際的イニシアチブ



国連持続可能な開発目標(SDGs)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓う、国や組織の枠を超えた協働のイニシアチブ



会社概要

2020年9月1日現在

商号	株式会社 安藤・間(呼称: 安藤ハザマ) (英文名 HAZAMA ANDO CORPORATION)
設立	2003年10月1日
住所	東京都港区赤坂六丁目1番20号
資本金	17,006,123,275円
従業員数	連結 3,998人 個別 3,520人 (2020年3月31日現在)
事業内容	1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務 2. 工事用品および機械器具の供給 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売 9. 建物の総合管理および警備業務 10. 前各号に付帯する事業 11. 前各号に関連する事業を他と共同経営または他の事業に投資すること

ネットワーク

国内拠点	本社	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3600
	札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
	東北支店	〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32 ☎022-266-8111
	北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
	東京支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3750
	関東支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3720
	静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
	名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
	大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
	四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
	広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241
	九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
	技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市荻間515-1 ☎029-858-8800
海外拠点	タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス	
主な子会社	安藤ハザマ興業株式会社 青山機工株式会社 菱晃開発株式会社 ハザマアンドウ(タイランド) ハザマアンドウムリンダ(インドネシア) ベトナムデベロップメントコンストラクション	

Editorial Policy

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、サステナビリティレポート(2017年まではCSR報告書)を刊行してきました。今年はさらに一歩進み、投資家の皆様も一層意識した報告を目指し、当報告書「コーポレートレポート2020」と「サステナビリティレポート2020」として発行しました。

まず、当報告書「コーポレートレポート」では、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただくことを重視しています。社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2019年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えて平易にご紹介しつつ、トップメッセージでは、新たな経営ビジョンの概要および目指すものについても解説しました。

一方、専門家の方を中心にご関心が高い各種詳細なCSR活動に関しては「サステナビリティレポート2020」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、さらなる開示の充実を図ります。

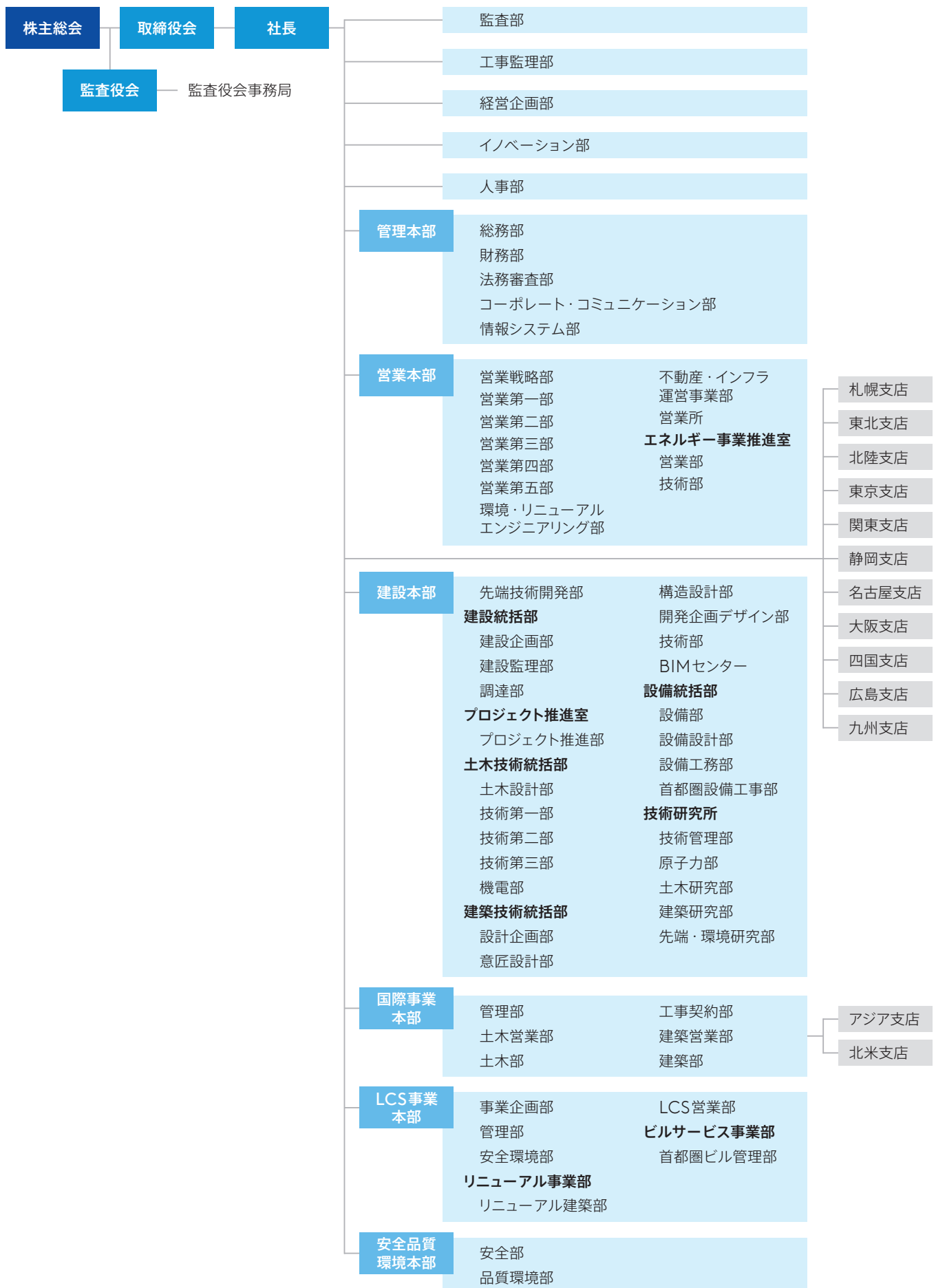
た。説明はGRIなどが発行する各種ガイダンスの原則・内容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。なお「サステナビリティレポート2020」は環境データ集とあわせて、下記当社CSRサイトからダウンロードいただけます。

 安藤ハザマ CSR情報 <https://www.ad-hzm.co.jp/csr/>

報告対象範囲	原則として安藤ハザマを対象としていますが、一部の活動は関係会社も含んでいます。
報告対象期間	2019年度(2019年4月～2020年3月)。ただし、一部に2020年度の活動情報も含んでいます。
発行時期	2020年11月〔前回発行〕2019年8月
参考にしたガイドライン	● 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 ● GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」 ● IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」 ● 経済産業省「価値協創ガイドライン」

組織図

2020年9月1日現在



第三者意見

安藤ハザマは2020年「コーポレートレポート」を発行し、財務面と非財務面に関してより統合的な情報発信に移行した。サステナビリティレポートとの分冊体制を加速しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた、より丁寧な情報発信がなされている。新たなフェーズに入った同社の取り組みについて、特に重要と感ずることを、以下に評価・提言したい。

「安藤ハザマVISION2030」と「マテリアリティ」との、両輪体制の強化

安藤ハザマでは、2020年2月に新たに4つの価値創造を軸とした「安藤ハザマVISION2030」を策定し、さらに非財務面では3つのマテリアリティに基づき事業活動を展開していくことが整理されたが、これは時宜に合った取り組みといえる。昨年夏に米国の主要企業経営者団体であるビジネスラウンドテーブルにおいて、株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換が訴えられたことは記憶に新しいが、昨今のコロナ危機に伴い、ステークホルダー価値重視へのパラダイム転換へと、社会の期待は一層高まっている。さらに、欧米の研究者や実務家の中で、今夏「ダイナミック・マテリアリティ」概念が提唱され、CSR報告が重んじる「社会的責任のマテリアリティ」と統合報告が抽出すべき「社会価値創造への重要情報」との関わりが明確化された点も意義深い。社会・環境面で不確実性が高まる現在、企業が果たすべき行動ならびに説明責任も刻々と変化しているといえ、同社の新ビジョン発表を評価したい。今後は、ウィズ/アフター・コロナ時代を見据えステークホルダーエンゲージメント(P15-16)を強化することで、日々、マテリアリティを充実させ、ひいては新たなESG課題を洗い出し続ける体制を強化してほしい。

事業のレジリエンスを高める、CSRコミュニケーションの推進

新ビジョンの挑戦領域の一つである「従業員価値の創造」と、マテリアリティに掲げる「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、関わりを深め続ける経営課題である。安全成績(P26)の不断の改善には、一層安全で働きやすい労働環境を確立し、サプライチェーン全体でのリスク管理を徹底することが必須であり、そのためには新・中期経営計画の7.(P7)にもあるように、自社従業員に留まらないシームレスな活動が必要となる。既に「調達基本方針」の制定(P15、P21)を始め様々な取り組みが着手されているが、引き続き、サプライチェーン全体を見据えた協力会社との連携さらにはCSRのキャパシティビルドに期待したい。このように、CSR重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」の枠組みを推進し、社外の信任と共感、連携を高めることは、4つの価値創造を実現し事業のレジリエンスを高める上で、核心的な課題であると考えます。

グローバルな事業環境を見据えた、「サステナビリティ人材」の育成

同社がRE100への加盟(P14、P34)やZEB事業の推進(P19-20)、建設現場でのデジタル活用(P17-18)など、社会・環境イノベーション型事業を推進し、そのさらなる加速に向け、社員教育・



法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏

Masaatsu Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に『CSR経営—企業の社会的責任とステークホルダー』(共著、中央経済社)、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』(共著、NTT出版)などがある。

人材育成を着実に進めている点を評価したい。その上で、今後、グローバル展開を担う人材へと、これらサステナビリティ・マインド育成の裾野を強化されるよう、期待したい。社会課題はボーダレスであり、かつ同社もASEAN4か国を重点国とする海外建設事業の再構築を重点施策の一つとしている(P11)からである。経済・社会・環境というトリプルボトムラインに基づくサステナビリティ教育の充実、同社に国内外の優秀な人材を惹きつけ、長期的な企業の競争力にも直結するであろう。近年の人材面に関するデータの推移(サスレポ参照)は同社の地道な活動を裏付けるものであるが、これを加速させ、世界視野で多様な人材を受け入れていくインクルーシブな組織体制を構築してほしい。グローバル化する事業環境に適応したサステナビリティ経営を業界にさががけ実践されることを強く期待し、同社にエールを送りたい。



発行：安藤ハザマ(株式会社 安藤・間) 〒107-8658 東京都港区赤坂六丁目1番20号
お問合せ先：コーポレート・コミュニケーション部 Tel 03-6234-3606 Fax 03-6234-3701
URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
<https://ecoleaf-label.jp/>
JR-AO-20012C



本冊子は、カーボンフットプリントを活用し、
原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフ
サイクル全体のカーボン・オフセットを行って
います。